

# JICA's world

JUNE 2010 No.21

6



特集

2015 約束の年

# 8つの宿題

春

夏

秋

冬

21

6月

# 「禁じられた祭り」で 和平祝う



「ヤイヤイヤイ…」

少数民族ヌバの女性の甲高い歌声に、混ざり合うように笛が鳴り響いた。汗を飛び散らせ、バケツや皿を太鼓代わりにリズムを刻む。全身にピンクや白の粉を塗りたくった男性がつえを振りかざし、大地を踏み続ける。

2005年6月、スーダン中部ヌバ山地の村トロジでこんな祭りが三日三晩繰り広げられた。周辺の村からも人が集い、延べ数千人が参加した。

名もなきこの祭りが行われたのは、実に約20年ぶりだった。中央政府（北部）とスーダン人民解放運動（SPLM、南部）が戦い、20余年で150万人超が命を落とした南北間紛争。ヌバの多くは南部側についたが、トロジなど政府側に服従を余儀なくされた一部の村では、ヌバの結束をそぐために、レスリングや身体装飾のほか、祭りまでもが禁じられていたのだ。

この内戦は05年1月の和平合意で二応の区切りを迎え、トロジなどの支配権は中央政府からSPLM側に順次戻った。SPLM幹部イゼキル氏は村民の前に「戦いは終わった。昼も夜も好きにだけ踊り、自分を解き放とう」と叫び、喝さいを浴びた。南北に分かれて戦った兄弟や親戚もこの日再会を果たし、抱き合い、踊り明かした。今もどこかの村々で、かつて禁じられた祭りが盛大に行われているかもしれない。

## Contents

02 春夏秋冬 「禁じられた祭り」で和平祝う スーダン

## 04 特集 2015 約束の年 8つの宿題

MDGs、達成期限まであと5年 -残された課題とJICAの取り組み-  
貧困削減に住民の力を インドネシア  
地域ぐるみでお母さんと赤ちゃんを守る バングラデシュ  
人々に命の水を サハラ以南アフリカ  
MDGs達成に向け 立ち上がる市民!  
MDGs達成に向け 立ち上がる企業!



20 地球号の子どもたち 教室で世界の人を思いやる心をはぐくむ

22 地域と世界のきずな 世界のために循環型社会を実現しよう 徳島県吉野川市

## 24 特別レポート サッカー・ワールドカップで 脚光浴びるアフリカを 北澤豪さんが訪問



26 ココロとココロ ~届け 私たちの思い~ ケニアに健やかな地域社会を築くリーダーを NPO法人アフリカ地域開発市民の会

28 JICA STAFF 杉田 樹彦 経済基盤開発部 都市・地域開発グループ

29 JICA UPDATE

30 イチオシ! 本・映画・イベント

## 31 地球ギャラリー 南アフリカ共和国

### ソウエトの素顔



39 MONO語り 南アフリカに届け! フェアトレードサッカーボール

40 MY ACTION 今野 泰幸 プロサッカー選手



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、  
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

貧困層の半減など“8つの宿題”を掲げるミレニアム開発目標(MDGs)。達成期限である“約束の年”まで残された時間はあと5年だ。

※MDGsのロゴは、NPO法人「ほっとけない 世界のまずしさ」が作成。





GOALS 5



GOALS 6



GOALS 7



GOALS 8

# 特集 2015 約束の年 8つの宿題



18億人の貧困  
この目標に向かい、2000年にスタートし  
貧困削減、教育、ジェンダー、  
国際社会に課せられた“8つの宿題”を果た

層を半分に一。  
た「ミレニアム開発目標 (MDGs)」。  
保健医療、環境など、  
す約束の2015年は、もう目前に迫っている。

\*具体的な目標はP6を参照。 参考文献:『国連ミレニアム開発目標報告2009』ほか



GOAL1



GOAL2



GOAL3



GOAL4

## 14億人が 1日1・25ドル未満

1日3食しっかり食べ、清潔な服を着て学校や仕事に出かける。週末は友達と遊んだりスポーツで汗を流したり。体調に異変を感じれば病院で治療を受ける。私たち日本人にはごく当たり前のこんな日常だが、地球上には、十分な食事を取れない人々が数多く存在する。その数は約14億人。20年前の18億人と比較すれば減少はしたものの、今なお、世界の4人に1人が1日1・25ドル未満<sup>※1</sup>というわずかな収入で生計を立てている。貧困はなぜなくならないのだろうか。その答えは非常に難しい。ただ言えるのは、貧困問題は複雑で解決が困難だということ。貧困はさまざまな要因が重なり合って生まれ、どれか一つの要因を取り除いたところで解決できる問題ではないからだ。例えば、途上国の人々が直面するモノ

## 期限付きの 数値目標を設定

こうした状況を打開するため、1990年代に入り国際社会は、経済発展を至上としたそれまでの援助から、窮乏化の畏から抜け出せない、個人を中心にした据え教育や保健医療といった社会開発により力点を置いた援助へと移行。その流れを受けてつくられたのが「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」だ。貧困削減、教育、

## 目標は 達成できるのか？

国連は毎年、MDGsの進捗状況を『国連ミレニアム開発目標報告』で発表して

こうした国際潮流の中でJICAは、MDGsの達成に向けて、開発の焦点を「国家」ではなく「人々」に当てた「人間の安全保障」<sup>※2</sup>の概念に基づいた支援を展開。また、MDGsでも重視されている途上国のオーナーシップを一層促進していくために、人々が自ら課題を解決する能力を高める「キャパシティ・ディベロップメント」のプロセスを大切にしながら、人材育成や組織強化、制度づくりを支援している。さらには、戦後のインフラ整備や生産部門の発展による産業化を通じて経済成長を遂げてきた日本の経験に基づき、アジアを中心とした国々へのインフラ支援を重点的に行い、今日のアジアの発展にも大きく貢献してきた。

いるほか、各国首脳などによるレビュー会合も定期的に開催。05年は170カ国以上が参加する国連特別首脳会合が行われ、08年のMDGsハイレベル会合には、各国首脳のほか民間財団や市民団体の代表なども参加した。また、約束の年まで残り5年と迫った今年2010年も、9月に首脳レベルのレビュー会合が予定されている。2015年までにMDGsを達成できるのか。

『国連MDGs報告2009』によれば、「多くの成果もみられるが、ほとんどの目標において歩みは遅く、2015年までに達成できるめどが立っていない」という。

その大きな原因が、08年以降の食料・エネルギー価格の高騰と世界金融危機だ。貧困削減の進捗状況は一気に停滞し、09年には5500万〜9000万人もの人々が新たに貧困層になったといわれている。そのしわ寄せが真っ先に及ぶ子

ジェンダー、保健医療、環境など、2015年までに世界全体で達成すべき8つの目標が掲げられている。MDGsが生まれたのは2000年。「平和と安全」「開発と貧困」「環境」「人権とグッドガバナンス」「弱者の保護」「アフリカの特別なニーズへの対応」といった、21世紀の国際社会の役割がうたわれた「国連ミレニアム宣言」の採択を受けてのことだった。さらに、教育なら2000年までに初等教育を普遍化（1万人のための教育 (Education for All)）、環境なら90年代末までに温室効果ガスの排出を従前の水準に戻す（国連環境開発会議）というように、分野ごとに取りまとめられていた開発目標を統合し、一つの枠組みとして集約した。

MDGsでは、さまざまな要因が絡み合うという貧困問題の特性に着目し、包括的な取り組みを重視している。また、具体的な数値目標を「期限付き」で設定している点も画期的とされている。

どもが置かれている状況は特に深刻で、途上国では4人に1人が栄養不良などが原因で発育不全に陥っている。

一方で、目標によっては、大きくその状況が改善された地域があることも事実だ。初等教育の就学率は2000年の83%から07年に88%に改善されており、特にサハラ以南アフリカでは15%、南アジアでは11%も上昇した。また、5歳未満児の死亡率（出生1000人当たり）も90年の93人から07年の67人と減っているほか、予防・治療が可能な疾患で死亡する子どもの数も1260万人から900万人程度にまで減少している。さらには、ほかの予防接種キャンペーンの拡大などによって受診者が増え、全世界での死亡者は、2000〜07年で75万人から19万7000人へと激減している。

「貧困のない世界へ」。この理念に向かい、国際社会が一丸となって努力することが、8つの宿題を果たす唯一の方法であることは確かだ。

※2 人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること。

※1 2008年に改定された貧困基準。 注: MDGsの8つのロゴは、NPO法人「ほっとけない世界のまずしさ」が作成。

## GOAL7 持続可能な環境の確保

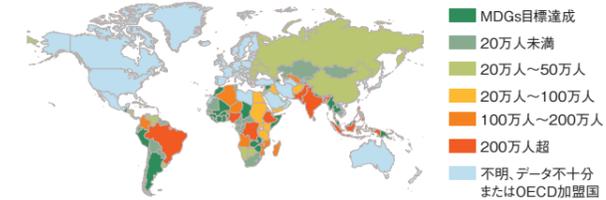
### ▶ターゲット

- A** 持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。
- B** 2010年までに生物多様性の損失を確実に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。
- C** 2015年までに安全な飲料水と基礎的な衛生設備を継続的に利用できない人々の割合を半減させる。
- D** 2020年までに最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。

### 進捗状況

- ◎195カ国がオゾン層を破壊する物質の消費量 97%削減(1986~2007年)
- ◎11億人が清潔なトイレを利用できるように(1990~2006年)
- △絶滅危惧種は2008年も増加。全世界で毎年約1,300ヘクタールの森林が消失
- △清潔なトイレを利用できない人 25億人(2006年)

### 2006年から2015年までに安全な飲料水源を必要とする人々



### JICAの主な協力

- ・48カ国で給水施設建設。2,800万人が安全な水を飲めるように
  - ・井戸管理者や水道技術者など13,000人以上を育成
  - ・食事前の手洗いやトイレの普及など衛生的な生活習慣を指導
  - ・1,400万ヘクタールで森林保全活動、280万ヘクタールを植林
  - ・森林分野の行政官、地域住民約39万人に研修
  - ・29カ国で大気汚染、水質汚濁対策、下水道整備、廃棄物管理の政策支援
  - ・7カ国で日本の技術を利用した廃棄物処理場を整備
  - ・温室効果ガスの排出量を抑制し、大気中の濃度の緩和に取り組む途上国の支援(緩和策)
  - ・気候変動の影響に脆弱な途上国の負荷を軽減するための支援(適応策)
- ▶事例はp14 アフリカ「人々に命の水を」へ。

## GOAL8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

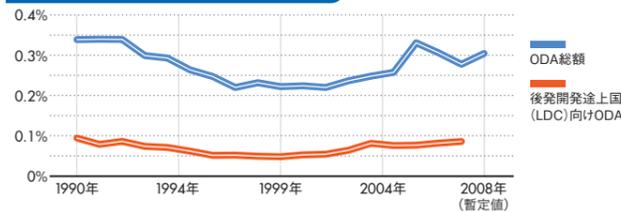
### ▶ターゲット

- A** 開放的でルールに基づいた予測可能で差別のない貿易・金融システムの構築を推進する。
- B** 後発開発途上国の特別なニーズに取り組む(輸入品の無関税、債務救済、貧困削減に積極的な国への寛大なODA供与など)。
- C** 内陸国および小島しょ開発途上国の特別なニーズに取り組む。
- D** 国内・国際的な措置を通じ、途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする。
- E** 製薬会社と協力し、途上国で人々が必須の医薬品を安価に入手・利用できるようにする。
- F** 民間セクターと協力し、特に情報通信における新技術による利益が得られるようにする。

### 進捗状況

- ◎2008年ODA支出純額 過去最高の1,198億ドル
- ◎途上国→先進国への輸出 無税品の割合2007年に大きく上昇
- ◎全世界のインターネット利用者:14億人 携帯電話の加入者:20億人(2007年)
- △2008年ODAの対GNI比 0.3% (目標は0.7%)
- △金融危機により途上国の輸出収入減少へと逆転(2008年)
- △インターネット利用者 先進国64%、途上国13%(2007年)

### 世界全体のODAの対GNI比(総額とLDC向け)



### JICAの主な協力

- ・貿易・投資促進のための制度整備、産業発展のためのインフラ整備
- ・ガバナンス改善に向けた法整備、民主制度の構築
- ・デジタル・デバイド(情報格差)是正のためのITの質と量の向上、通信基盤整備、人材育成など

## GOAL5 妊産婦の健康状態の改善

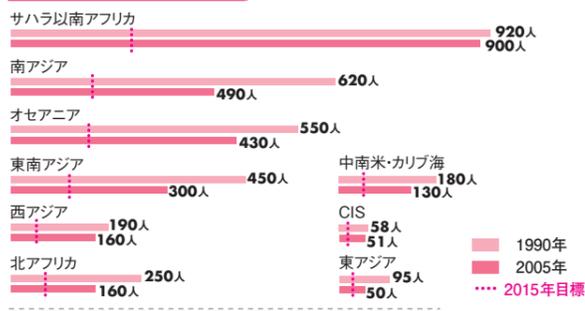
### ▶ターゲット

- A** 2015年までに妊産婦の死亡率を4分の1に削減させる。
- B** 2015年までにリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)への普遍的アクセスを実現する。

### 進捗状況

- ◎途上国で医師・看護師・助産師による分娩 1990年53%→2007年61% 増加
- △妊産婦死亡率(出生10万人当たり) 1990年480人→2005年450人 減少したが目標(120人)には程遠い
- △出産前検診を最低1回受ける妊産婦は増加(1990年以降)。しかし、推奨される4回以上受ける妊産婦はサハラ以南アフリカと南アジアで50%を下回る

### 妊産婦死亡率(出生10万人当たり)



### JICAの主な協力

- ・32カ国で、リプロダクティブ・ヘルス、地域母子保健活動
  - ・インドネシアで母子手帳を300万冊配布(妊婦数の6割)
- ▶事例はp12バングラデシュ「地域ぐるみでお母さんと赤ちゃんを守る」へ。

## GOAL6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止

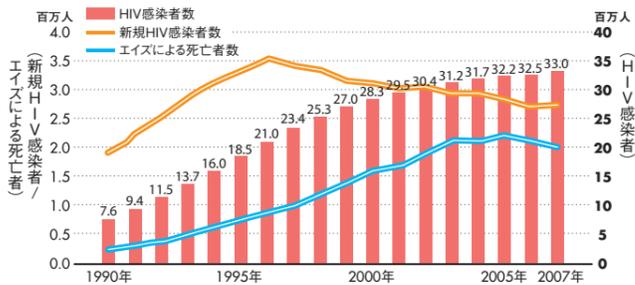
### ▶ターゲット

- A** 2015年までにHIV/エイズのまん延を阻止し、その後減少させる。
- B** 2010年までにHIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。
- C** 2015年までにマラリアおよびその他の主要な疾病のまん延を阻止し、その後減少させる。

### 進捗状況

- ◎新規HIV感染者 1996年350万人→2008年270万人 減少
- 低・中所得国の抗レトロウイルス薬治療者 2003~08年で10倍に増加
- ◎マラリアによる死亡者(2006年) 100万人のうち95%がサハラ以南アフリカ
- サハラ以南アフリカの子どもの蚊帳利用率 2000年2%→2006年20% 上昇
- △エイズ治療が必要な人のうち69%は治療薬を利用できていない(2007年)
- △新規結核感染者 2004年以降減少
- しかし、サハラ以南アフリカとCIS諸国 1990年代以降増加

### 世界のHIV感染者数、新規HIV感染者数、エイズによる死亡者数



### JICAの主な協力

- ・30カ国で、新規HIV感染の予防啓発・検査・カウンセリング、治療薬提供システムの整備
- ・11カ国で、結核の検査・診断、治療・予防体制の強化
- ・18カ国に蚊帳を配布
- ・中米5カ国でシャーガス病対策。約46万家屋に殺虫剤散布、約230万人の感染を予防

## 特集 2015 約束の年 8つの宿題

### 進捗状況

- ◎目標に近づいている
- △努力が必要

## GOAL3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

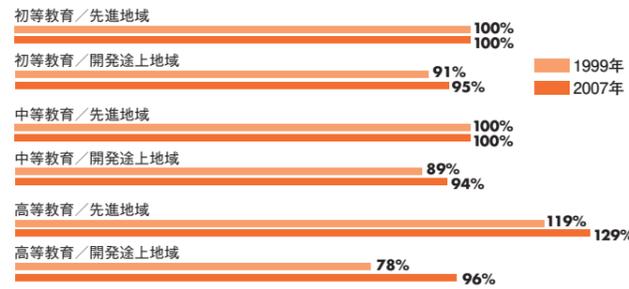
### ▶ターゲット

2005年までに初等・中等教育で男女格差を解消し、2015年までに全教育レベルで男女格差を解消する。

### 進捗状況

- ◎女子の初等教育就学率(男子100人に対し) 1990年91人→2007年95人 増加
- ◎南アジアの女性の国会議員 2000年7%→2009年17% 増加
- △2005年までの目標は未達成。特に中等教育で男女格差が顕著
- △女性の国会議員はわずか17%。大洋州、北アフリカ、西アジアは10%以下(2009年)

### 初等、中等、高等教育での就学女子の割合



### JICAの主な協力

- ・ジェンダー配慮の視点に立った制度づくり
- ・女性のエンパワーメント推進
- ・ジェンダー視点に基づいた基礎データの収集・分類・分析

## GOAL4 幼児死亡率の削減

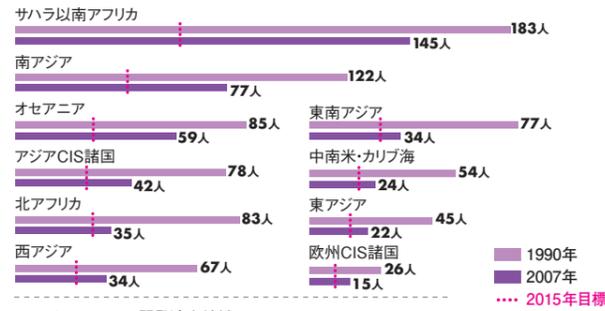
### ▶ターゲット

2015年までに5歳未満児の死亡率を3分の1に削減させる。

### 進捗状況

- ◎5歳未満児死亡 1990年1,260万人→2008年900万人 減少
- 特に北アフリカ、東南アジア、中南米・カリブ海は大きく進展
- ◎はしか関連の死亡者 2000年75万人→2007年19万7,000人 減少
- △サハラ以南アフリカ 7人に1人が5歳未満で命を失っている(2007年)

### 5歳未満児死亡率(出生1,000人に対し)



### JICAの主な協力

- ・64カ国にワクチン5.8億回分を供与、54カ国1,391カ所施設を改善
  - ・14カ国で予防接種事業の管理能力向上に貢献
- ▶事例はp12バングラデシュ「地域ぐるみでお母さんと赤ちゃんを守る」へ。

# MDGs、達成期限まであと5年

## —残された課題とJICAの取り組み—

ミレニアム開発目標(MDGs)の8つのゴールを目指し、世界は今どのような状況にあるのだろうか。進捗状況と目標達成に向けたJICAの取り組みを紹介。

参考文献:「国連ミレニアム開発目標報告2009」ほか

## GOAL1 極度の貧困と飢餓の撲滅

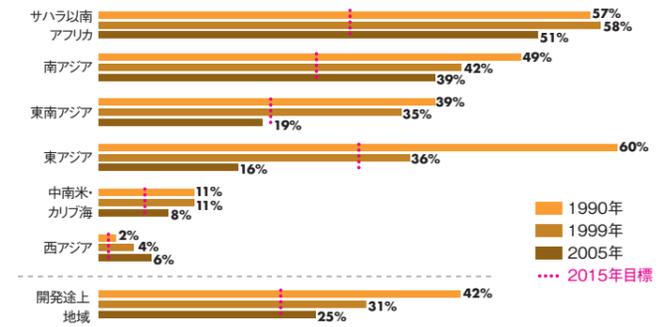
### ▶ターゲット

- A** 2015年までに1日の収入が1ドル未満の人口比率を半減させる。
- B** 女性、若者を含むすべての人々に、完全で生産的な雇用、適切な仕事の提供を実現する。
- C** 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。

### 進捗状況

- ◎1日1.25ドル未満で生活する人 1990年42%→2005年25% 減少
- △サハラ以南アフリカの貧困層 1億人増加(1990~2005年)
- △途上国で職が安定しない人 7,700万人増大(2007~08年)
- △飢餓率が最も高いサハラ以南アフリカ 人口の29%が栄養不良(2008年)

### 1日1.25ドル未満で暮らす人々の割合



### JICAの主な協力

- ・JICAの4つの使命の一つが「公正な成長と貧困削減」。貧困対策の視点から事業展開
  - ・食料の生産・増産、安定した食料供給、農村振興などを支援
  - ・インドネシアで37万ヘクタールの灌漑整備と技術支援。コメの自給率と生産量 1970年1,930万トン→2008年6,025万トン 増加
- ▶事例はp8インドネシア「貧困削減に住民の力を」へ。

## GOAL2 普遍的初等教育の達成

### ▶ターゲット

2015年までにすべての子どもたちが男女の区別なく、初等教育の全課程を修了する。

### 進捗状況

- ◎最も深刻なサハラ以南アフリカ 2000年58%→07年74% 増加
- 南アジア 2000年79%→07年90% 増加
- △就学年齢の子どもの7,200万人が学校に通っていない
- うち約半数がサハラ以南アフリカ(2007年)
- △中途退学率は依然多くの国で高い
- 南アジアは非就学児童の3分の2が中退(2006年)

### 初等教育の就学率



### JICAの主な協力

- ・47カ国で8,800の小中学校を整備、現在210万人の児童が学んでいる
- ・約20万人の教員を研修、教員用指導書も開発
- ・1万2,000校以上で学校運営を改善、200万人の児童に恩恵



(左)スラウェシの海岸では、海藻の養殖が盛んに行われている。養殖といっても、杭と杭の間に海藻のついたロープを張るといった簡単なもの。3月から8月ごろまでの海が比較的穏やかな時期が養殖のシーズンだ  
(下)家族総出で10センチほどの海藻片をロープにくくり付けていく。10キロの海藻片が1カ月で300キロにまで成長するという



(上)近くの海岸で収穫された海藻を使ってドール(インドネシアのゼリー菓子)をつくる。型に流し込み、しばらくたって固まった後に切り分けられ、さらに天日で乾燥させることで数週間間は保存が効くお菓子になる

(左下)この日初めて挑戦した海藻ゼリーを佐久間JICA専門家に振る舞う。「なかなか美味しい!」の一言に、海藻加工グループの女性たちも笑顔に

(右下)2つの村でそれぞれ10人ほどの海藻加工グループでお菓子作りを指導するサキナさん。「これまで大口の注文が入っても、私一人ではそれに應えることができませんでした。でも、グループの女性一人一人の技術が上達すれば、みんなにとって大きなチャンスになるのでは」と期待を寄せる

地域開発の主体が国から州・県政府へと徐々に移行していった。しかし、南スラウェシ州をはじめ、それまで開発事業は中央政府からのトップダウンで行われていたため、地方政府の事業形成や実施能力が不足していた。こうした状況に対してJICAは、過去に実施した協力の成果を踏まえ、現在スラウェシ島を中心に、技術協力や無償資金協力、さらに円借款を組み合わせた地域開発プログラムを展開している。

カラール県。海岸近くの村では、10人ほどの女性たちがお菓子づくりに取り組んでいた。この女性グループを指導している地元生まれのサキナさんは、幼いころから料理が好きで、海岸で養殖されている海藻からドールと呼ばれるゼリー菓子をつくり、それを商品化。今ではマカッサルの空港でも土産として売られているという。

能力向上プロジェクト」のコミユニティーファシリテーターだ。07年から南スラウェシ州をはじめ、スラウェシ島内6州で行われているこのプロジェクトは、州・県・市レベルの政策決定者や計画担当官のほか、コミユニティーファシリテーターなど、地域開発事業にかかわる人々の計画策定や実施運営の「能力開発」を目的としていることから、CD(キャパシティーディベロップメント)プロジェクトと呼ばれる。

このCDプロジェクトで重要な役割を担っているのが、NGO経験者や住民代表などからなるコミユニティーファシリテーター。住民は自分たちが持っている技術や資源などに気付いていない場合が多いため、その発見を促すことがファシリテーターの役割だ。彼らは、地域開発の理論やスキルを約10カ月間か

2009年6月にJICAの協力で灌漑設備(用水路)が整備されたバラ村。新たに広がった水田は収穫期を迎えていた。「たくさん収穫できたいだね」という問いかけに、住民たちの笑みがこぼれる



## 貧困削減に住民の力を

ミレニアム開発目標(MDGs)のゴール1に掲げられている「極度の貧困と飢餓の撲滅」。現在、インドネシア国内でも貧しい地域の一つであるスラウェシ島で、「住民の住民による住民のための開発」と呼ばれる貧困削減を目指したJICAの地域開発プログラムが進行している。行政側は住民のサポート役に徹し、あくまでその主役は住民。プロジェクトの発案・計画から実施までを住民が行うという、ユニークな取り組みの現場を訪ねた。

広がる地域間・地域内の経済格差

インドネシアの首都ジャカルタから飛行機で2時間、南スラウェシ州の州都マカッサルに着した。マカッサルは古くから交易の中継地として栄えた港町で、現在人口約120万人を有するスラウェシ島最大の都市だ。2年ほど前に新しく建て替えられたというスルタン・ハサヌデイン空港、東南アジア最大の屋内テーマパークをうたい昨年オープンしたトランス・スタジオなど、その発展ぶりに驚く。しかし南スラウェシ州全体を見れば、決してこの地域も貧困問題と無縁ではない。

1998年まで、32年間も続いたスハルト政権が残した「格差」という負の遺産。もともとインドネシアは石油や天然ガス、豊かな森や海からもたらされる農産物や海産物などに富んだ国だが、より多くの恩恵を受けていたのは、首都ジャカルタなど一部の大都市だった。その結果、大都市と地方都市、また、都市部と農村部でも貧富の格差が拡大した。

こうした問題を是正すべく、インドネシアでは2001年ごろから地方分権化が進められ、



サパン村に整備された給水設備(水道)。各家庭には水道メーターも設置され、利用量に応じて料金を支払う。水くみという重労働がなくなり、また、きれいな水が手に入るようになったことで、住民の生活は大きく変化した



マラデカヤ村で見た堰のよう  
に、小規模のインフラは、大型  
のインフラ整備と比べインパク  
トは限定されるが、貧困削減に  
より短期的・直接的に作用し高  
い効果を挙げることは確かだ。  
ただ、住民が必要とする小規模  
インフラであっても、そのすべ  
てを行政と住民が負担できると  
は限らない。そうした意味で、

### 小規模インフラ整備を 円借款で支援

ていては壊れたままになってし  
まうことも多い中で、継続して  
インフラの恩恵を享受できるこ  
うなメリットがある。

JICAの円借款プロジェクト  
「貧困削減地方インフラ開発事  
業」が果たす役割は大きい。  
07年に始まったこのプロジェ  
クトは、南スラウェシ州を含む  
国内9州を対象に、円借款を開  
発資金として活用し、農村部の  
インフラを整備するというもの  
だ。建設する際の雇用創出に加  
え、完成したインフラが住民の  
収入機会や所得向上をもたら  
し、貧困削減が進むと期待され  
ている。また、計画の立案から  
建設・維持管理まで住民が主体  
的にかかわり、それを行政側が  
サポートすることで、地方分権  
化を進める上で重要な行政と住

民が協働で事業を計画し実施す  
る能力を強化する狙いがある。  
タカラール県から車で南下す  
ること約1時間。09年に整備さ  
れたという、ジェネポント県に  
あるいくつかの小規模インフラ  
を訪ねた。

幹線道路から少し入ったところ  
にあるバラン村の灌漑施設が  
完成したのは、昨年の6月。近  
くの水源から引かれた286メ  
ートルの用水路は、約15ヘクタ  
ール30家族分の田畑を潤す。ち  
ょうどコメの収穫期を迎えた水  
田では、何人かの住民が脱穀に  
精を出していた。「これまでは  
乾期になると水がなくなり、お  
コメを年1回つくるのがやっと  
でした。今年はそのコメに加え  
、すでにトウモロコシや豆などの  
作物を2回も収穫できたんです  
よ」と、その手を止めて話して  
くれた。市場価格の高い農作物  
をつくるようになった工夫も凝ら  
した結果、「生活は豊かになった」  
と笑顔がこぼれる。

隣接するサパン村で見たのは、  
水道の給水設備。ポンプ  
でくみ上げられた水がタンクに  
ためられ、重力を利用し約30の  
家庭に配水されている。「以前  
は朝と夕方2回、何往復もし  
て井戸から水をくんでいまし

た。今ではその時間に農作業が  
できるようになり、収入も増え  
ました」と話す女性。月平均約  
2万ルピア(約200円)の水  
道料金は、「支払えない金額で  
はありません」とも。各家庭か  
ら徴収された水道料金は、住民  
組織で管理し、給水施設の維持  
管理や補修費用として使われ  
ている。



収穫したコメを脱穀する住民。バラン村に建設された全長286メートルの灌漑施設(用水路)は、大きな恵みをもたらしている



田畑を潤し、洪水や塩害から住民を救ったマラデカヤ村の堰。行政と住民の協働事例として、アジアやアフリカ各国から行政官などが視察に訪れている

けて学んだ後、実際に村に入り、  
それを実践していく。  
先ほどの「海藻加工グループ」  
をサポートするリンダさんもそ  
の一人。「これまで研修で学ん  
だスキルやNGOでの経験を活  
用し、住民のニーズやアイデア  
を行政側につなぐことができま  
した」と笑顔で話す。また、こ  
のグループでお菓子づくりを学  
ぶ女性たちは、「これで少しで  
も収入が増えればうれしい」と  
期待を寄せる。

### 開発効果を何倍にもする 住民のオーナーシップ

こうした行政と住民による協  
働地域開発の原型は、CDプロ  
ジェクトの前身、「スラウェシ  
貧困対策支援村落開発プロジェ  
クト」にある。97年から02年ま  
でタカラール県で行われたこの  
プロジェクトでは、研修によっ

て養成されたファシリテーター  
が住民とともにプロジェクトを  
計画し、それを行政が財政・技  
術面から支援する「SISDUK  
K(参加型村落開発支援システ  
ム)」という仕組みを築いた。  
1グループ当たりの支援額の上  
限は500万ルピア(約5万円)  
で、プロジェクトに対するオー  
ナーシップ(主体性)を確保す  
るといふ観点から、住民も費用  
全体の3分の1以上を負担する  
ことが求められている。この地  
域開発のための協働システムは  
「タカールモデル」として県  
の条例で制度化され、02年以降、  
5300件以上の住民プロジ  
ェクトが生まれた。

こうしてSISDUKの経過  
を見に、海岸から少し内陸部に  
入ったところにあるマラデカヤ  
村に向かった。ここでは05年に、  
村を流れる川に全長78メートの  
堰を建設するプロジェクトが  
行われた。

コメづくりで生計を立てるこ  
の地域の住民は、乾期になると  
水不足だけでなく、川に逆流す  
る海水の塩害にも苦しんでいた。  
こうした状況を何とかできな  
いか。そう考えた2つの住民  
グループが中心となり、ファシ  
リテーターとともにプロジェクト

トを計画。SISDUKから2  
グループで合計600万ルピア  
(約6万円)の支援を取り付け、  
住民側は1600万ルピア(約  
16万円)を負担し資材を購入。1  
00人を超える農民が労働力を  
提供する形で堰が建設された。  
この堰が完成したことで塩害  
は完全になくなり、コメの作付  
面積も100ヘクタールから2  
00ヘクタールへと拡大。また、  
年1回だった収穫が2回に増え  
たほか、豆などの農作物も栽培  
できるようになったことで、「私  
たちの暮らしは格段によくなっ  
た」と喜ぶ住民は多い。どうし  
ても必要になってくるメンテナ  
ンスにかかる資材の購入費用  
も、住民が積み立てた資金から  
賄われており、完成から5年ほ  
どが経過した現在でも、堰は住  
民の手でしっかりと管理されて

いた。  
「建設業者に工事費用を見積  
もってもらったことがあるので  
すが、5000万ルピア(約50  
万円)という数字が出てしまし  
た。私たちはそれを半分以下の  
2200万ルピア(約22万円)で  
建設したのです」(マラデカヤ  
村・イルワン村長)

こうした行政と住民の協働事  
業は、双方に大きなメリットを  
もたらしている。行政側にして  
みれば、限られた開発資金の効  
果を何倍にも押し上げただけ  
なく、維持管理費用を負担する  
必要がなくなったことで、その  
分の予算を新たな開発資金へと  
振り分けられるようになった。  
また住民側としても、建設段階  
からかかわることで維持管理や  
メンテナンスに必要な知識と技  
術が身に付き、行政だけに頼っ

タカラール県でSISDUKの条例化に尽力した官房局長のダフヤール氏は、2001年にJICAの研修で来日。「日本で学んだ農家を支援する農協の仕組みに大きな影響を受けた」という同県の取り組みは、今年5月、地方自治の発展に貢献した、成果を取めた自治体を表彰する「OTODA AWARD」(地方自治奨励賞・エンパワーメント部門)を受賞した



タカラール県ボントカシ村では、JICAが支援する農民を対象とした研修により、農業の多角化が定着。コメのみだった農作物は現在、トウモロコシや豆、ナス、キュウリ、スイカなど、10種類以上に。「以前は生きていくことがやっとだったが、今ではこの辺りの住民はバイクに乗り、携帯電話を持つまでになった」という

# 地域ぐるみで お母さんと赤ちゃんを守る

適切な医療サービスを受けることができず、失われていく命がある。そしてその多くは、抵抗力の低い、開発途上国の妊産婦と5歳以下の子どもたちだ。彼らが、安全に、健康に暮らしていけるような環境づくりを。アジア最貧国として知られるバングラデシュでは、JICAの支援により、MDGsの達成を目指し、地域ぐるみで“安全なお産”に向けた取り組みが進められている。



助産師の介助を受け、病院で出産した女性と生まれた直後の赤ちゃん。定期健診や病院での出産により、母子共に健康が維持できる



地方行政であるユニオン評議会の議長も積極的に母子保健活動を支援。妊婦の緊急時のための貯金を奨励し、貯金箱を配布している

## 新しい命の誕生― 出産に立ちほだかる危険

今こうしている間も、世界の至る所で、たくさんの命が誕生している。

そこにいるのは、「出産」という大きな仕事を担う母親、そして、この世に生を受けた赤ん坊。しかし開発途上国では、貧し

さ故に、この幸せな瞬間が、彼らの命が、脅かされている。

子どもを授かることは、誰にとっても大きな喜び。妊娠が分かるのと定期的に健診を受け、まだ見ぬわが子の誕生を待ち望む。そして、助産師の立ち合いのもとに出産し、産後もしばらく病院に通って経過観察をする、というのが先進国では普通だろう。

しかし、このような産科サービスが十分に行き届いていない

途上国では、医師の診断を一切受けることなく、自宅出産をする女性も少なくない。その結果、妊娠中毒症、出産時の事故、合併症などを引き起こし、多くの妊産婦(10万人中450人)と乳幼児(1000人中74人)が命を落としている。そしてその大半が、

国内でも特に保健指標の数値が悪いこの地域で、草の根レベルの住民から地方・中央の政府レベルまで、幅広い層を巻き込みながら、妊産婦・新生児死亡数の削減を目指している。

## 地域の母子を助けるのは コミュニティの役割

「プロジェクトが最も重視したのは、地域の人々が主体となり、安全なお産ができる体制を確立していくこと」と、吉村幸江JICA専門家は強調する。そのために活用したのが、現地NGO

が他県で採用していた「コミュニティサポートシステム(CmSS)」。住民がコミュニティごとにCmSS運営グループを設立し、医療施設と連携しながら、妊産婦が、必要なサービスを適切なタイミングで受けられるような仕組みづくりを行っているというのだ。

CmSSの主な役割は、地域内の妊産婦の登録・状況把握、緊急時の搬送手段や資金の確保、妊産婦健診や予防接種などの情報伝達、住民に対する啓発活動などさまざま。プロジェクト



リキシャで運ばれる妊婦。住民同士が協力し、緊急時の病院搬送システムも定着しつつある



(上) CmSSのメンバーが中心となり、妊婦とその家族を対象とした講習会がそれぞれの自宅で行われる。(下) ヒンズー教では、産後の母親と赤ちゃんが一定期間小屋に隔離されるのが習慣。プロジェクトの支援により、これまで古く風通しが悪かった小屋が衛生的なものに改善された



トでは、住民の組織化から、各活動の計画づくり・実施に至るまでをサポートしている。医療関係の人材不足が特に深刻なへき地では、やる気のある中卒以上の女性を募り、半年間の助産師研修を実施。出産の介助に携わる人材の育成にも取り組む。

また、老朽化が進む医療施設には、手術室や分娩室の改修、診察に必要な機材の供与・修理なども支援。とはいえ、すぐにモノを渡すのではなく、まずは施設ごとに調査を行い、何が足りないか、何が必要かを議論しながら、共に問題解決への道を見いだしている。さらに、中央、県、郡ごとにプロジェクトをモニタリングする委員会を設立し、定期的に政府関係者がCmSSの

活動を視察している。「このような地域ベースの取り組みを国の政策につなげていくことが、CmSSの持続的な活動につながる」と考えています。

プロジェクト開始から4年余り。かつては、自宅出産が9割近くを占めていたこの地域で、住民同士の呼び掛けにより、公立病院における産科サービスの利用者が5倍近く増えた。その成果が認められ、ノルシンディ県の「安全なお産」への取り組みは、バングラデシュ政府が「ノルシンディモデル」として高く評価。今度は彼ら自身の手により、全国展開に向けて準備が進められている。

「今では住民が自ら問題分析を行い、活動計画を立てるまでになりました」と吉村さん。「彼らは『JICAがいなくなっても自分たちで続けていく』という強い意志を持っています。住民たちに、無限の可能性とパワーを感じています」。

地球上から、一つ足りとも無駄に失われる命があつてはならない。ノルシンディモデルは、その解決に向けた一歩にすぎない。世界中の母親と赤ちゃんを守るため、私たちがすべきことはまだまだたくさんある。

※「バングラデシュMDGsプログレスレポート2007」より。

ノルシンディ県では青年海外協力隊の助産師隊員と村落開発隊員が活動中。人形劇などを活用して、住民への啓発活動を行っている



「安全な水をより多くの人々に」  
MDGsで掲げられた目標達成を目指し、  
JICAは各国で支援を続けている。



ウガンダ  
ザンビア

# 人々に命の水を

清潔な水は、まさに「命の源」。  
だが、サハラ以南アフリカの農村部では、  
その水が手に入らず、たくさん命が危険にさらされている。

「安全な水をより多くの人々に」  
MDGsで掲げられた目標達成を目指し、  
JICAは各国で支援を続けている。

ルアブラ州で、不衛生な小川や  
水たまりから水をくむ子どもたち。  
この水を得るために、村から数キ  
ロの道のりを歩く



## 農村住民の54%が 安全な水を使えない現実

蛇口をひねれば当たり前のよ  
うに出てくる清潔な水。そんな  
環境で暮らす私たちには想像す  
ら難しいが、今、世界では約8億  
8400万人が安全な飲料水を  
利用できず、毎年約180万人  
の子どもたちが下痢で死亡して  
いる。そのうち84%（7億460  
0万人）は、給水施設などの整備  
が遅れている農村部の住民。中  
でも深刻なのが、全人口の8割  
以上が農村部に住むサハラ以南  
アフリカだ。

この地域で安全な水を利用でき  
る人の割合は、わずか46%。他  
地域と比較しても圧倒的に低  
い。井戸のない農村もまだまだ  
多く、住民はいまだに、河川や池  
などの不衛生な水を飲料水や生  
活用水に使っている。そして、そ  
れが下痢や感染症をまん延させ

## 井戸を ずっと使い続けるために

人口1262万人を擁するア  
フリカ南部の国、ザンビア。中央  
州ムンバ郡ムナシンボルワ村で  
は毎朝、日本の協力で建設された  
井戸に、ポリタンクやバケツを手  
にした多くの村人が集まり、1日  
に必要な水をくんでいく。ほかの  
村でもよく見られる光景だ。

日本は85年以降、ザンビアに  
1300基近い井戸を建設し、  
給水率の向上を支援してきた。  
それによって安全な水を使える  
ようになった人は55万人にも上  
る。だが、その数は人口のわずか  
4%程度に過ぎず、7割以上が  
住む農村部ではいまだ3人に1  
人が安全な水を利用できていな  
い。故障や老朽化で使え  
なくなった井戸も増え、  
その状況はさらに深刻と  
なっている。

そこでJICAは、2  
00基のハンドポンプ付  
き深井戸を建設する無償  
資金協力「ルアブラ州地  
下水開発計画」を07年か  
ら実施している。対象地  
域は、給水率が17%と国  
内でも最も低い北部ル  
アブラ州だ。完成すれば、新



(上) SOMAPにより郡レベルで整備されたハンドポンプの部品の店。以前は首都のルサカまで買いに行かなければならず、故障しても放置される要因となっていた(撮影:飯塚明夫)  
(下) ウガンダでは池田達則さん(左)ら「水の防衛隊」が中心となり、学校を巡回して下痢の予防などに欠かせない手洗い指導を行う「衛生キャラバン」を実施。簡易手洗い装置の作り方も伝えている

たに約5万人の人々に安全な水  
が届けられる。

また05年からは、中央州と南  
部州の二つの郡で、07年からは  
さらに中央州の四つの郡で「地  
方給水維持管理強化プロジ  
ェクト(SOMAP)」を開始。井  
戸そのものがあっても、「故障し  
たとき修理に必要な部品が手に  
入らない」「修理できる人が足  
らない」といった理由で、直るま  
でに時間がかり過ぎていたの  
だ。プロジェクトでは、各郡に部  
品を置いた店を設け、いつでも  
入手できるようにし、同時に、修  
理工や水管理委員会のメンバー  
の育成などを通じて維持管理の  
体制を強化している。

「当初から支援してきた二つ  
の郡では部品がすぐに手に入る

る原因にもなっている。

その状況を少しでも改善しよ  
うと、各国は国を挙げて給水整  
備に力を入れている。だが、ミレ  
ニアム開発目標(MDGs)で掲  
げられた「安全な飲み水を利用  
できない人々を半減させる」と  
いう目標の達成には、依然多く  
の努力が必要だ。

そんな中、日本は1970年

ようになり、修理期間は大幅に  
短縮されつつあります」と、松谷  
曜子JICA専門家。「以前は1  
年以上かかることもあったが、  
今では数日で済むようになった」  
と、現場からは喜びの声が上が  
っている。安全な水を使える住  
民が増え、健康状態も目に見え  
て改善されたという。こうした  
成果はザンビア政府に高く評価  
され、SOMAPは「給水施設維  
持管理モデル」となって全国に  
普及が進められている。

一方、給水率が36%のウガン  
ダでは、日本などが建設した井  
戸の維持管理に青年海外協力隊  
が活躍している。「部品の一部が  
緩んでいただけで、7年間も使  
われずに放置されていた井戸が  
ありました」と話すのは、水の



JICAの無償資金協力で建設された  
ルアブラ州マンサ郡の井戸。後方で  
女性がハンドポンプを操作している。  
地下水に鉄分が含まれるこの井戸に  
は、住民が維持管理できる簡易式  
除鉄装置が設けられている

代より、サハラ以南アフリカ37  
カ国で約1万3000基に上る  
給水施設を整備。また、それを長  
年正しく使うための維持管理の  
体制づくりや修理工など技術者  
の育成には、JICAが積極的  
に取り組んできた。2000年に  
MDGsがまとめられてからは、  
その目標の達成に向けて各援  
助国が支援を加速させている。

防衛隊<sup>※</sup>こと、加藤克也さん。  
加藤さんは1年の間に、133  
カ所の井戸を調査し、必要に応  
じて修理を手配するとともに、  
紙芝居などを使って住民に維持  
管理の大切さを伝えてきた。彼  
のほかにも、サハラ以南アフリ  
カには、安全な水を確保し、人々  
の健康で衛生的な生活を支援す  
る「水の防衛隊」と呼ばれる46人  
のJICAボランティアが12カ  
国で活動中だ。

「数多くの井戸を建設してき  
たという実績、人材育成や維持  
管理体制を普及してきたという  
JICAの経験は、MDGsの目  
標達成に向けた「モデル」として  
各国から高く評価されていま  
す」と丸尾祐治JICA国際協  
力専門員は分析する。その上で、  
「今後は、地方分権化に移行した  
ばかりで給水事業に慣れない地  
方行政の体制の整備や人材育成  
も大切です」と話す。

MDGsで掲げられているの  
は、単なる机上の数値目標では  
ない。人々が生きる上での土台  
となる、安全な水が届くか、届  
かないか、という命をかけた取  
り組みだ。8億8400万人――。  
これだけの人々が安心して水を  
飲むようになる日まで、その  
闘いは続く。

※第4回アフリカ開発会議(TICADIV)で日本が提唱し、派遣を開始。特に水分野の問題が  
深刻なアフリカ各国に対し、2013年までに200人のJICAボランティアを派遣予定。

## 03 「世界中の子どもに教育を」キャンペーン



©JNNE

教育関係NGOで構成された「教育協力NGOネットワーク(JNNE)」主催で、毎年4月、世界の教育事情について学ぶキャンペーン。途上国の子どもが置かれている状況について、子どもたち自身が考える場を提供している。今年4月20日に120カ国以上で「教育のための資金」をテーマに「世界一大きな授業」が行われ、日本では351校4万1,940人が参加。岡田克也外務大臣など国会議員21人が生徒となり、高校生による授業も行われた。さらに7月まで「1GOAL署名キャンペーン」を実施。世界中の子どもを願う市民の声が世界のリーダーに届けられる。



(上) 世界の子どもに教育に必要な支援額と軍事費の額をリボンの長さで比較  
(左) 全国の小中学校でも各クラスで授業を実施

参加したい方はこちら！

www.jnne.org/gce2010/  
問：「世界中の子どもに教育を」  
キャンペーン事務局  
(プラン・ジャパン内)  
TEL：03-5481-0030  
Email：event@plan-japan.org

## 04 お母さんの命を守るキャンペーン



©UNFPA Tokyo Office

途上国の「お母さん」が妊娠や出産の際に置かれる状況について多くの人に知ってもらい、共に解決に向けて取り組むキャンペーン。セミナーやイベント、twitter、mixiをはじめとするITメディアなどを通じて、幅広い方法で参加可能。キャンペーンの趣旨に賛同する人は誰でも、サポーターとして登録することができ、「世界のお母さんを守りたい」という声を日本政府に届けられる。



(上) 昨年10月の「グローバルフェスタ」(東京)でも、キャンペーンを紹介するブースを出展  
(左) 写真展やセミナーなどを通じて、幅広い層の参加を促している

参加したい方はこちら！

www.unfpa.or.jp/mothers/  
問：国連人口基金(UNFPA)東京事務所  
TEL：03-5467-4684  
Email：tokyo.office@unfpa.or.jp

## 05 MAKE the RULE



©MAKE the RULEキャンペーン実行委員会

気候変動の要因となっている二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)など温室効果ガスの削減のため、日本国内での新しい「ルール」を提案し、社会の仕組みを変えていくことが目的。「地球温暖化防止」を掲げ、全国各地での署名活動、国会議員向けのセミナーなどを行っている。



(上) 「地球温暖化対策基本法案」について、田島一成環境副大臣や福島瑞穂消費者担当相に要望書を手渡す  
(左) キャンペーンのキャラクター「シロベエ」と共に渋谷でパレード

参加したい方はこちら！

www.maketherule.jp/  
問：MAKE the RULEキャンペーン  
実行委員会事務局  
TEL：03-3263-9210  
Email：jimjim@maketherule.jp

# MDGs達成に向け / 立ち上がる市民！

世界の問題は、地球上に住む私たち自身の問題でもある。  
MDGs達成のためには、私たち一人一人が気づき、解決に向けて一歩を踏み出すことが大切だ。  
現在、日本国内でも市民が参加できるさまざまなキャンペーンが進行中。  
世界のために、あなた自身ができることを探してみよう。

## 01 世界の「貧しい」を半分に。MDGs2015キャンペーン

あなたのつぶやきが、世界を変える。



特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)がかじを取り、日本国内のNGO33団体、国連開発計画(UNDP)、電通、博報堂、1%(ワンパーセント)クラブなどが協働でスタート。日本社会が一丸となって世界の問題について考え、MDGs達成の機運を高めていくため、多種多様なイベントを企画、実施していく。その第一弾として、6月7日に総評会館・402会議室(東京・御茶ノ水)でキャンペーン設立記念イベントを開催する。また現在、twitterと連動して「世界を変えるつぶやき」を募集中。投稿されたつぶやきは、今後キャンペーンの企画などに活用される予定だ。「MDGs2015まとめて募金」を通じて、MDGs達成に向けて活動しているNGOに寄付をすることもできる。



あなたの「つぶやき」でハートマークができます！

参加したい方はこちら！

www.janic.org/more/mdgs  
問：JANIC  
TEL：03-5292-2911  
Email：mdgs@janic.org

## 02 STAND UP TAKE ACTION



©動く→動かす

地球上から貧困がなくなることを願い、世界の人々が同時に「立ち上がる」国際的キャンペーン。学校で、職場で、イベント会場で、毎年多くの人々が貧困問題解決への思いを胸に立ち上がり、行動への一歩を踏み出している。昨年、世界では1億7,304万5,325人、うち日本で3万4,255人が参加した。今年は国連MDGsレビューサミットに合わせ、9月17～19日に実施予定。



まずは「立ち上がる」ことが第一歩。  
2人から参加可能

参加したい方はこちら！

www.standup2015.jp/  
問：動く→動かす  
TEL：03-3834-6902  
Email：info@standup2015.jp

06 武田薬品工業

GOAL 6

国際機関を通じて保健医療人材の育成を支援

医師や看護師などの保健医療人材が不足し、人々への保健医療サービスが十分でないアフリカ諸国(タンザニア・ナイジェリア・セネガル)で、マラリアやHIV/エイズ、結核などの感染症対策を担う人材を育成する寄付プログラム「タケダ・イニシアティブ」を推進している。「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」を通じて、2010年から10年間、毎年1億円を提供する。



©The Global Fund / John Rae

05 大和証券

GOAL 4 6 8

日本初のワクチン債

予防可能な感染症などで命を失う途上国の子どもたちを救うため、2008年に「予防接種のための国際金融ファシリティ(IFFI)」が発行する債券「ワクチン債」を日本で初めて個人投資家向けに販売。これまでに3度にわたり、累計約930億円を売り上げた。調達された資金は、「ワクチン予防接種世界同盟(GAVIアライアンス)」を通じ、70カ国以上の途上国の医療、予防接種サービスの促進に活用される。



©UN Photo/Sophia Paris

02 味の素

GOAL 1 4 5

栄養強化食品の開発などで人々の健康促進を

「味の素『食と健康』国際協力ネットワーク」(AINプログラム)を通じ、途上国の人々の栄養状態の改善や母子の健康促進などに取り組むNGOや大学の活動を支援。また、栄養食品などを製造するオランダ・DSM社と共同で、西アフリカの伝統的な粥状の食品にアミノ酸などを添加した栄養強化食品の開発に着手。途上国の社会問題を解決する持続可能なビジネスとして、栄養不良に苦しむ人々の健康促進を図る。



©ピープルズ・ホープ・ジャパン

01 三井物産

GOAL 1

灌漑用水ポンプで農業開発と貧困削減

国連開発計画(UNDP)と連携し、社会貢献事業として、1日1ドル以下で人々が暮らすモザンビーク・ガザ州チプト村落郡(人口13,000人、3,200世帯)で、2010年度中に太陽光発電で動く灌漑用水ポンプ設備の建設に着手する予定。河川からポンプでくみ上げた農業用水を使い住民が耕作地を拡大し、自家消費作物・換金作物として、メイズ、コム、野菜などを栽培することで、貧困削減と村人の経済的自立を目指す。



グローバルにビジネスを展開する企業にとって、MDGsでうたわれている国際社会に共通するさまざまな課題に目を向けるということは、もはや企業の存続、そして今後の企業活動に欠かせない視点だ。そんな中、CSR(企業の社会的責任)の観点から、または寄付などの社会貢献として、あるいは本業として、自社の特徴や技術を生かし、MDGsの達成に貢献しようとする企業の動きが広がっている。

特集  
2015 約束の年  
8つの宿題

MDGs達成に向け /  
**立ち上がる企業!**

08 リコー

GOAL 7

持続的森林保全を目指したカカオ有機栽培の普及

ブラジルや中国など世界各地で、「森林生態系保全プロジェクト」を実施。特に、カカオ生産による熱帯雨林の伐採が進むガーナでは、環境NGOコンサベーション・インターナショナルとの協働で、国立公園周辺地域で森林を伐採せずにカカオを生産する有機栽培農法の普及に取り組む。持続的な森林管理の枠組みを構築し生態系保全に貢献するとともに、収穫量の増加で農民の生計向上にもつながっている。



07 ソニー

GOAL 6

ワールドカップを通じてHIV/エイズの予防啓発

社会貢献活動として、JICA、UNDPと連携し、ガーナ・カメルーンの村落地域で、2010FIFAワールドカップのパブリックビューイング(野外出映)とHIV/エイズの予防啓発を組み合わせたイベントを予定。テレビ普及率が低い地域の人々に試合を楽しんでもらうとともに、ハーフタイムなどでの劇やクイズ、コンドームの配布を通じ、HIV/エイズへの意識向上を図る。カウンセリングや検査も実施。(写真は09年のトライアルの様子)



04 アステラス製薬

GOAL 4 5

24時間体制で安全な出産と母子の健康を実現

保健医療施設が整備されておらず、乳幼児死亡率の高さが深刻なインドネシア・バンタン州のボンタンレゴン村(人口約5,000人)。同村で社会貢献活動として、認定NPO法人ピープルズ・ホープ・ジャパンへの協力を通じ、助産診療センターを建設。助産師が常駐し24時間体制で助産・医療・保健サービスを提供。妊産婦検診から出産後の健康管理まで、安全な出産と母子の健康を実現している。



03 三菱ケミカルホールディングス

GOAL 2

学校建設と地域の自立を促進

NGOや大学と連携し、アジアやアフリカで学校建設などを支援。ブルキナファソでは、新校舎に自社技術を生かしたソーラーパネルを設置し、夜間でも授業を行えるように。ラオスでは、地域の衛生習慣を調査して校舎の設計に反映させるとともに、ビデオCDによる手洗い習慣普及活動を展開。計画段階から地域住民の積極的な参加を促すことで、コミュニティーの自立も図っている。



©早稲田大学平山都夫記念ボランティアセンター

**世界には  
どんな問題があるんだろう？**

ある日本の中学生の一日を想像してみよう。

朝起きて学校に行き、一人一つずつ用意されている席につく。自分の教科書とノートを取り出し、各教科担当の先生から授業を受ける。お昼休みには栄養バランスの取れた給食、放課後には部活動に汗を流す。私たちに就いては当たり前のこと。しかし世界には、学校にすら行けない子どもたちが、まだまだたくさんいることを忘れてはならない。

「皆、世界の一人だということ意識して、地球上の問題について考えよう！」

4月下旬、東京の西側から延びる黒目川のほとり、豊かな自然に囲まれた埼玉県新座市立第三中学校。3年4組の教室では、担任の井戸秀紀先生の社会科の授業が行われていた。

「今日は、ミレニアム開発目標(MDGs)について勉強します」

MDGsは、中学校の教科書には載っていないトピック。しかし、「8つの目標を通して、世界の問題について幅広く学ぶことができる。教育、保健、環境、ジェンダーなど、自分が目を向けてこなかった分野にも関心を持ってほしい」と思い、社会科で取り入れることになった。



**教室で世界の人を  
思いやる心をはぐくむ**

戦争、食料不足、干ばつ、環境問題…。地球上には、私たちが想像できないほど、過酷な状況に生きる人たちがいる。そんな世界の問題について学び、今、自分たちができることを考える。その実践の場、新座市立第三中学校の井戸秀紀先生の授業を取材した。



井戸先生の授業はグループワーク中心。世界の問題について、生徒同士で話し合うことで理解が深まる



教室にも、生徒手作りのペットボトルのキャップの回収ボックスが設置されている



「身近にできることから見つけていこう」。第三中学校では、途上国にワクチンを贈るため、昨年からペットボトルのキャップの回収に取り組んでいる

とにしました(井戸先生)。

授業は意外な形で始まった。一つ一つの目標の説明から始まるのかと思いきや。

「この中から一つ目標を捨てなければいけません。どれを選びますか?」

MDGsは世界の貧しい人々を救うためにどれも必要。一つ削るなんてできない。そんな戸惑いを見せながらも、グループごとに議論が始まった。

「食べないと死んじゃうから、飢饉の問題は外せないよ」

「学校に行かなくても、家で勉強すればいいんじゃない?」

「健康な赤ちゃんが生まれてくるためにも、お母さんを守ることは大切」

さまざまな意見が飛び交う中、6つのグループが、捨てる目標に選んだのは、子どもたちへの教育(目標2)と先進国のパートナーシップ(目標8)。

見事二つに分かれた。「直接命にかかわるものではない。まずは食べないと死んでしまう」「先進国が助けるだけでなく、貧しい人たちが自身も努力していかないと」。途上国に行ったことがある訳ではない。しかし彼

らなりに想像力を働かせ、途上国の人に思いをはせているのが分かった。

**MDGs  
一番大切な目標はどれ?**

井戸先生は教師三年目の昨年8月、JICAの教師海外研修でモンゴルを訪問した。「途上国で起っていることを自分の目で見て、生徒たちに伝えたい」。そんな思いで参加を決意したという。「現地で出会った途上国の人々が抱える問題を、どのようにアレンジして教材化していくか。常に一教師として、授業で、生徒に伝える」ということを意識して行動していました。帰国後も、参加者同士で勉強会を重ねた。そのようにして生まれたのが、今日の授業だ。

「それでは最後に、自分が最も必要だと思う目標を選びましょう」  
世界で優先すべき課題は何か。これまで授業で学んだ知識をフルに活用して考える生徒たち。「助けるべき命がないと、薬を開発しても意味がない」「天候が不安定だと、コメも育たない」「リサイクル運動とか、環境なら僕たちでもできることがあるかも」。まずは世界を身近に感じてほしい。そんな井戸先生の思いが伝わった意見ばかりだった。

「中学生はシャイな子が多いですが、その反面、しっかりと考えて書く力が高まる時期です。こうした意見を学級通信に載せて、生徒たちとどんどんぶつけ合っていきたい」と井戸先生。さらに、「授業を通じて、まずは隣にいる仲間を思いやる心を養ってほしい。それが世界の人を助けたいという気持ちにつながる」。彼らの卒業まで、共に世界の問題に向かい合っていく意気込みだ。

第三中学校、3年4組発の国際協力。今ここから、どう発展していくか楽しみでならない。



(上)グループごとに悩みに悩んだ結果、選んだ目標を黒板に張っていく  
(下)井戸先生の指導のもと、活発な議論が展開。「将来、途上国の人を手助けしたい」(山路絵理香さん、写真)、「食料問題についてもっと勉強してみたい」(楚間元希くん)。国際協力の担い手は、確実に育っている

授業終了後、生徒たちの感想文を見せてもらうと、どの紙にもびっしりと感想が書かれていた。「私たち中学生に



井戸先生は昨年8月に「JICA教師海外研修」でモンゴルを訪問。現地での体験を授業で伝えている

※国際理解教育・開発教育に関心のある小中高校の教員を対象に、JICAが毎年実施している開発途上国での研修プログラム。約10日間、JICAの支援国で国際協力の現場を視察し、参加者はその体験を帰国後の授業で生かしている。募集の詳細については、最寄りのJICA国内機関へ。



吉野川市  
徳島県

### NPO法人TICO

徳島県吉野川市を拠点に、ザンビアをはじめ開発途上国で国際協力を展開するNGO。保健医療、農業、水、教育など包括的な支援に取り組む。2008年からはカンボジアでも活動を開始。国際協力を通じて学んだ経験や知識を日本の地域の人々と分かち合うため、県内でも講演会やイベントなどを積極的に開催。現在、ザンビアとカンボジアでJICA草の根技術協力事業を実施中。

### 「診療所」を拠点にした 徳島発の国際協力

徳島県の北部、吉野川がはぐくむ豊かな自然の恩恵を受ける吉野川市。徳島駅から電車で揺られること約1時間、阿波山川駅の近くにちよつとユニークな診療所がある。まず目に入るのは、桜の木でできた大きな看板。吉野川上流のスギに囲まれた建物は、とても医療施設とは思えない、何とも温かな雰囲気を出している。院長を務めるのは、この土地で生まれ育った吉田修さん。白衣は身に着けない。親しみやすい「まちのお医者さん」として、地域の人々に慕われている。

実はこの吉田さん、もう一つの顔を持つ。アフリカ南部にあるザンビアを中心に国際協力に取り組むNPO法人TICOの代表でもあるのだ。

「地域医療と国際協力、実はつながっているんですよ」

吉田さんは今から約20年前、青年海外協力隊としてマラウイに赴任。「医師になって7年目、最初は往診に行くような感覚でした」と笑うが、現地では吉田さん以外に外科医はいない。来る日も来る日も手術の連続だった。あつという間の2年間、力の限りを尽くしたが、「後任の隊員がおらず、この後、彼らはどうなっていくんだろうと思っただ」と言う。帰国後もNGOに籍を置いて緊急医療支援に携わった。しかし、「た〜くさんの人を助けました。でもそれ

# 環型社会を実現しよう

徳島県吉野川市にある、まちの小さな医療施設「さくら診療所」。医師不足が叫ばれるこの土地で、地域医療に貢献する傍ら、NPO法人TICOとしての国際協力活動に力を入れている。

〔徳島県〕

吉野川市



高齢化による人手不足で放置されている地元のゆず畑の復元を目指し、「わらびの会」と協働で、毎年秋にゆず狩りのイベントを実施。地域の人々に、「地域資源」や「食」を見直す機会を提供している。収穫したゆずの収益はTICOの活動に寄付されている

# 世界のために循環

4月の地球人カレッジは、カンボジアに赴任した古家聖子さんの活動報告。「医師としての役割を、改めて考えるきっかけになりました」。地球人カレッジは、毎回インターネットでもライブ配信されている



以上に、助けられない人がたくさんいたのも確かです。心に残ったのは無力感。一つの土地に根差した協力がしたい。いつしかそう強く思うようになった。

そしてもう一つ、吉田さんがずっと感じていたこと。日本にも国際協力に関心のある医師はたくさんいる。しかし日本での仕事の不安もあり、その一歩が踏み出せない。そんな医師たちが、交替で国際協力に取り組める場所がつかれないだろうか。そんな思いから、1993年に誕生したのが「NPO法人TICO」※。99年には「さくら診療所」を開業し、協力隊時代の同期、福士庸二さんと協力しながら、さくら診療所の医師とTICOの代表、国内外で二足のわらじを履いている。

### 包括的な取り組みにより 貧困削減を目指す

TICOが設立当初から支援しているのが、かつてJICA専門家として赴任していたザンビア。長年、医師として国際協力に携わってきた吉田さんだが、「医療だけでは貧困問題の解決にはつながらない」と、他の分野の支援にも力を入れる。その根底にあるのが、2002〜03年の干ばつの教訓を経てたどり着いた「WAHEパッケージ」。(Water(水)、Agriculture(農業)、Health(健康)、Education(教育))に着目した包括的な農村開発だ。

さらに07年からは、JICAの草の根技術協力事業を通じて、首都ルサカから約100キロの所にあるチボンボ郡でプライマリー・ヘルスケアの支援をスタート。医療機関へのアクセスが悪いこの地域に簡易診療所を設立し、その運営を補助するコミュニティ・ヘルスワーカーの育成を通じて、地域医療の改善につなげることが目的だ。また08年からは、同じく四国を拠点とする公益社団法人セカンドハンドと協働で、カンボジアの首都プノンペンで救急システムの普及にも取り組む。

「途上国を支援するだけでなく、私たち自身も、地球に負担をかける生活を送っていないか、見直さなければなりません」

そう強調する吉田さんは、日本国内での啓発活動にも積極的だ。さくら診療所のスペースを使った「地球人カレッジ」もその一つ。月1回、国内外で活躍する国際協力の実務者を招き、地域の人々を対象に講演会を行う。また、医学生を対象にした「TICO道場」では、吉田さんの自宅に寝泊まりし、世界の問題について考えるワークショップや農作業などが経験できる。「一医師として、真の「健康」とは、人間にとって本当に大切なこととは何かに気付いてほしい」。そのほかにも、ザンビアの小物などを販売するバザーやチャリティウォークなど、大人から子どもまで、幅広い世代が参加できる。地

域ぐるみの国際協力を実践している。

現在、同じく診療所に勤める渡部豪さん(カンボジア事業担当)とローテーションを組み、TICOとの活動を両立させている吉田さん。吉田さんがザンビアに行く時には渡部さんが、逆に渡部さんがカンボジアに行く時には吉田さんが診療所の診察に当たる。「困っている人を助ける」という思いは、地域医療も国際協力も同じ。熱意ある若い医師を探しています。

最終的にTICOが目指しているのは、「循環型社会」の実現。「自然は人間の生活に必要なものを用意してくれています。持続可能な循環型社会をつくるため、自然の恵みをいかに守り活用していくか。世界が一体となり、考えなければなりません」。日本も途上国も、根本的に取り組むべき課題は同じ。吉田さん率いるTICOのメンバーは、そう強く感じている。



カンボジアの救急隊とともに、救急時の対応のシミュレーションを行う



吉田さんは自称「兼業農家」。診療所や自宅の食事で使う野菜を無農薬栽培している



さくら診療所の施設は、太陽光発電や生ごみのコンポスト化など、徹底的に環境に配慮した造りになっている



ザンビアでは、地域の人々が主体となって農村開発に取り組めるような仕組みづくりを支援。「あくまで実務者は現地の人たち。私たちは黒子的存在です」



### 特別レポート

文・写真＝三田村 麻季子 (JICA広報室)

# サッカー・ワールドカップで 脚光浴びるアフリカを 北澤豪さんが訪問

アフリカ大陸で開催される初めてのFIFAワールドカップ南アフリカ大会。そんな記念すべきイベントを6月に控え、アフリカへの関心が高まる中、JICAオフィシャルサポーターの北澤豪さんがカメルーンを訪れた。

## ルールを守り、 勝つための工夫を考えてほしい

**ま**もなく開催されるFIFAワールドカップ南アフリカ大会。日本の予選リーグ初戦の相手、カメルーンを北澤豪さんが訪れたのは今年3月のこと。人々の活気に包まれた市内の通りには、さまざまな国のカラフルなサッカーユニホームを身にまとったたくさんの男性たちが。中には日本代表の格好をする人もいる。北澤さんは、カメルーンのエネルギーが溢れる人々に圧倒されただけでなく、サッカーに対する並々ならぬ情熱も間近に感じていたようだ。

資金協力で建設された小学校がある。ここで教員として活動するのが、青年海外協力隊の野中三起子さん。2009年3月から、体育や図工など情操教育の普及を通じ、児童の創造力・想像力を養ったり、協調性・チームワークをはぐくむ取り組みを行っている。

北澤さんの現地訪問で恒例となっているのが、子どもたちを対象としたサッカー教室。今回は、この小学校が舞台だ。到着すると、大勢の児童が歌やダンスで北澤さんを出迎える。北澤さんも輪に加わり、その温かな歓迎に応えた。

サッカー教室に参加した子どもたちは1チーム約15人×4チームの計60人。準備体操に続いて、チームご

とのドリブル練習が始まった。すると、話を聞いていない子、隣のチームをぼんやり眺めている子など、みんなの意識がばらばらなことに北澤さんは気付く。そして、指示を聞かず適当に練習する子どもには、単に練習メニューをこなすのではなく、勝つための工夫を考えさせるなど、ルールを守ることや考え努力することの大切さを伝え続けた。

また、チームワークを重視する北澤さん。「自分がボールを持つていないときでも、チーム全体の動きを把握して、チームが勝利するために自分に何ができるかを常に考え、みんなで協力してほしい」と子どもたち

に話していた。

その後、ミニゲームが行われ、北澤さんも参加。時には華麗なボールさばきで子どもたちを魅了し、また時には子どもたちのプレーを鼓舞するなど、積極的に子どもたちと触れ合っていた。ゲームに参加した子ども以外にも、大勢の子もたちが応援に駆け付け、サッカー教室は大盛況。閉会式では、北澤さんから子どもたちにボールのプレゼントが贈られた。

## 個性や創造性を伸ばす 情操教育を

このようなサッカー人気とは裏腹



(上) 図工のクラスで張り絵にチャレンジ。好きな布を自由に切り張りしていく子どもたち  
(中右) 廃材を利用した手作りサッカーボールが隊員から紹介された  
(中左) 野中さんに積極的に質問を投げ掛ける北澤さん  
(下) カメルーンの市内はサッカーユニホームを着た人々で溢れていた



サッカー教室は準備体操から。子どもたちも見よう見まねで北澤さんの指示に従う

に、カメルーンではサッカーボールをなかなか手にできない社会の実情がある。子どもたちは、ポロポロに擦り切れたボールや、ぐるぐるに巻いた布をボール代わりにして駆け回り、きれいなボールがなくてもサッカーを楽しむことは忘れない。

こうした背景を踏まえ、野中さんは、図工の授業で廃材などを利用した手製のサッカーボール作りを行っている。サッカーを愛する心を伸ばそうというこの取り組みに、同じくサッカーを心から愛する北澤さんも感動したようだった。

サッカーボール作りに続いて、教室では張り絵づくりが始まる。人の絵が描かれた紙に、子どもたちそれぞれが好きな色や柄の布を自由に切り張りしていく。

カメルーンでは、授業時間の不足や、器具を入手できないなどの理由で、図工や体育などの情操教育が十分に行き届いていない。しかし、それでは子どもたちの個性や創造性を

伸ばしていくことは難しい。以前から、スポーツを通じて子どもたちの心の成長や個性を伸ばすことを尊重している北澤さんも、この授業をうれしそうに見つめる。また一方で、カメルーンの初等教育の実態に思いを巡らせながら、考え深い様子だった。

北澤さんのサッカー教室で真剣に練習に臨み、プレーに歓声を上げる子どもたち。そして野中さんの図工の授業で、自由に、そして楽しそうに布を切り張りする子どもたち。どの顔もみんな明るく輝き、学ぶ楽しさや表現する喜びが伝わってくる。時間がたつ、手間がかかるというのを理由に、情操教育への取り組みが遅れているカメルーンだが、机に向かって先生の話を聞くだけの授業では得られない「モノ」がたくさんある。表現すること、協力すること、努力すること、それらのすべてが人間を大きくし、いずれ国をも成長させていく力になるのだ。



NPO法人  
アフリカ地域開発市民の会

# ケニアに健やかな 地域社会を築くリーダーを

HI V / エイズのまん延防止や妊産婦の健康改善。ミレニアム開発目標(MDGs)にも掲げられたこの2つをテーマに、NPO法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)がケニアで活動中だ。健康で豊かな社会を築くため、地域のリーダー養成に奮闘している。



アフリカ地域開発市民の会(CanDo)の活動の様子や団体の詳細はホームページでご覧いただけます。<http://www.cando.or.jp/>

## 村社会がエイズで壊されるという危機感

NPO法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)は、1998年の設立以来、ケニアの首都ナイロビから約250キロ、ムイソギ東県で学校建設や女性を対象にした保健教育、小学校での環境教育などを支援してきた。しかしここ数年、代表理事の永岡宏昌さんは、支援の現場で強く危機感を覚えることがあるという。

「HI V / エイズの問題は思った以上に深刻で、妊産婦の死亡例を現場で耳にすることも少なくありません。人々の持つ情報が混乱していたり偏っていたりして、HI V / エイズ感染予防や出産に関する危険な状況にきちんと対処できていないのです」

さらに永岡さんはこう続ける。「HI V / エイズについて言えば、『死に至る恐ろしい病』、『不道德な行為の結

た支援を開始。舞台はムイソギ東県の西に位置するミグワニ県。その活動資金に、JICA基金が活用されている。

## 大人たちが地域社会をリードする社会の大切さ

CanDoの活動には、一貫して、ある特徴がある。

「基本的に、私たちの活動は、地域の大人たちを中心に展開しています。大人が学校の先生と一緒に子育て子どもたちを育て、行政と協力して地域をより良くしていく。そのような意識を持つてもらい、行動に移していくためのサポートこそが私たちの役割です」

ミグワニ県でのプロジェクトも、HI V / エイズや母性保護について、大人を



(上)村長老・オピニオンリーダーとの会議で発言をする永岡さん  
(中)講師の話聞きながら、熱心にメモを取る参加者  
(下)ケニア人の保健専門家とスタッフと、保健事業の方向性について協議する



住民を対象とした母性保護学習会。まずは「知る」ことが第一歩。青空の下、ケニア人講師の話に耳を傾ける

対象に学習会を開き、コミュニティに正しい知識を普及させるのが目的だ。とはいえ、最初はなかなか人が集まらないのが現状。永岡さんたちはこれまでの活動の中で、そうした「苦い経験」を何度もしてきた。

その上で、住民を対象とする学習会への協力を取り付けた。そして、最低でも20人を集めることを目標に設定。彼らの協力もあって、計8回で365人もの住民が集う学習会となった。

また、学習会の進行にも工夫を凝らしている。一方的な講義形式ではなく、ロールプレーなどを通じて、このような場合、あなたならどう対処するかなど、常に参加者に問い掛けながら関心を引き寄せているのだ。「その場にいる全員が、本当の意味で参加することが大切なのです」。

そして終了後は、必ずスタッフ間で分析会議を開く。女性がどんな質問をしたか、男性はどうか、年齢別の反応はどうだったか。そういう点から、地域の文化や習慣も分かってくるからだ。実際、立位出産や素手で作業する助産婦

果発症した罰といった脅しや住民の間で横行しています。なぜ発症するか、予防のために何をしたらよいのか、HI V陽性者にはどう接すべきかなどの教育がほとんどなされていないのです」

出産に際しても、多くの問題を抱えている。ムイソギ東県では、妊婦は立ったまま出産するのが伝統。助産婦は、妊婦の体液を浴びながら、生まれてくる赤ん坊を素手で受ける。しかし、木の茂る道を素足で歩いて生活する彼らの体には生傷が絶えない。そう、出産の場は、HI V感染のルートにもなっているのだ。

「HI V陽性者は相当の数です。しかし、誰が感染しているのか、見ただけでは分からない。村人たちは疑心暗鬼になり、うわさがうわさを呼んで、コミュニティが壊されていきます」

そうした危機感から、CanDoはエイズ教育と母性保護教育に焦点を当てた話も、日本人スタッフにとっては学習会を通して初めて分かったことだった。会議の結果は情報シートにまとめられ、次回の学習会に生かされる。回を重ねるごとに、より地域のニーズに合ったプログラムが出来上がっていく仕組みだ。

「参加者の熱意に触れた時が最もうれしい。地域のリーダーが育っていると実感する瞬間でもあります」

大人たちが中心になって地域の子どもを育てられる健康な地域社会を築いていく。「そんな社会こそが、本当の意味で、豊かな社会といえるのではないのでしょうか」

ケニアで長年にわたり支援活動を行ってきた国際協力力のベテラン、永岡さんはそう確信している。

あなたの小さな一歩から始まる国際協力  
**世界の人びとのためのJICA基金**

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

**寄付金の使われ方**

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についてのご報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

**寄付の方法**

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いいただけます。  
JICA寄付サイトURL: <http://www.kifu.jica.go.jp/>

## 「NO」と言わない自分でありたい

JICA 経済基盤開発部の杉田樹彦さんは、紛争・災害後の復興支援を担当し、国づくりの基礎となるインフラ整備の重要性を確信している。

### 学

生時代は、実は、国際協力とほとんど縁がなく、どちらかというと、子ども向けの国際交流を中心に活動していました。でも、たまたま留学先のアメリカで知り合ったネパール人が日本語であいさつしてきて「JICAの専門家に教えてもらった」と。そこで、日本のJICAのことを初めて知ったんです。卒業後は、環境分野の仕事がしたいと思っていたのですが、社会貢献にも興味があり、その両方に携われるJICAに挑戦することにしました。あと、そもそも飽きっぽい性格なので(笑)、いろんな国でいろんな分野の仕事ができる点も魅力でした。

日々の業務で感じているのは、本当に人とのつながりに支えられた仕事だというところ。開発途上国の政府関係者や地域住民、各分野のプロフェッショナルである日本人の専門家、NGO、エンジニアの方々……。さまざまな人の声とともに、全員の「思い」を実現していくのが私たちJICAの役割です。

就職6年目、それまで本部で担当していた復興国の現場を自分の肌で感じたいと、自ら希望してアフガニスタンに赴任しました。実際、すぐそばで爆発音が聞こえるなど、緊張感に包まれることも少なくなかった。でも2年間、まさに



JICA経済基盤開発部  
都市・地域開発グループ

杉田 樹彦  
SUGITA Shigehiko

大学卒業後、2002年JICAに就職。筑波国際センター、無償資金協力部(当時)、アフガニスタン事務所、海外長期研修(イギリス)を経て、09年9月より現職。

復興の真ただ中にあるこの国に身を置き、あらためて実感したのが、インフラの重要性です。10年、20年先を見据えた時、国づくり、人づくりを支えるのは、やはり、道路、橋、電気、水道といった、人間が生きる上で必要な「礎」なのです。現在は、スリランカ、スーダン、コンゴ民主共和国、ハイチなどで都市地域の復興支援を中心に担当しています。非常に迅速な支援が求められる分野ですが、相手のニーズに的確に応えるため、すぐに現地に入り、何が求められているのか、そして、それが実現可能かどうかを相手国の政府と議論しています。

また、支援の受け手となる住民からもしっかりと話を聞きます。復興支援で大切なのは、コミュニティー再生に向けた「協働」のきっかけづくり。各地域の文化や歴史的背景をふまえて、住民の目線に立ち、復興計画や経済再建のためのインフラ整備について、政府関係者とアイデアを共有し実現していくことが重要だと感じています。

今年3月には、スリランカ北西部のマナー島に「新マナー橋」が日本の協力で完成しました。四半世紀にわたる紛争の激戦地であったこの地に、本島とつながる唯一の交通手段が復旧されたのです。激しい戦闘下、工事中断を余儀なくされ

ながらも、日本人技術者、対立していた2つの民族の労働者が共に汗を流してできたこの橋は、人々の「希望の象徴」になっています。



現地の人とのコミュニケーションを大切にしている杉田さん。「国と住民の声をつなぐ懸け橋になりたいと思っています」

インフラは「人の集まる場」を創出します。道路や橋が完成すれば、その瞬間からモノが動き出し、人と人とのコミュニケーションが生まれる。人が交わり集うことで、社会は発展していくのです。そういう意味でも、インフラは貧困削減のための重要なツールといえるのではないのでしょうか。

私が日々心掛けているのは、「NO」と言わないこと。もちろん、時には対応できないこともあるかもしれませんが、それでもまずは、相手の要望を受け止めて、どうすれば実現できるか、と一緒に考えていきたい。そして、国際機関、NGOなど他機関との連携を強化しながら、JICAの強みをパズルのように組み合わせ、点から「面」の協力につなげていきたいと思っています。



(上)スリランカ北部のマナー県で、住民からヒアリングをする杉田さん(右)  
(下)アフガニスタンでは国際空港の建設も担当。「国の玄関口である空港ターミナルが少しずつ形になっていく様子は、アフガン復興の着実な一歩を示していたと思います」



かつての援助国シンガポールが援助のパートナーへ

01

4月13日、JICAとシンガポール外務省は「ボランテア共同派遣」の実施に合意し、5月から両国のボランテアによる活動がベトナムで始まりました。

赴任先は、北東部のフート省セン村。同省で最も貧困率が高い地域の1つで、ベトナム政府から資金や機材の援助を受けながら、ヤシの葉で編んだ「ノン」というすげがさを生産して生計を立てています。しかし、技術は未熟で、販売先も近隣の市場のみに限られるため、十分な収入が得られていません。

ここで、JICAの青年海外協力隊員は市場の開拓を、シンガポール側のボランテアは生産技術とデザインの向上を中心に支援し、「ノン」を村の特産物として定着させ、ハノイなどの観光地で土産品として販売を目指していきます。

かつては日本の支援を受けていたシンガポールですが、1996年に経済開発協力機構(OECD)から援助卒業国として認められました。その翌年、日本と共に「21世紀のための日本・シンガポールパートナーシップ・プログラム」を立ち上げ、東南アジア諸国連合(ASEAN)域内の経済格差の縮小などを目指して技術協力の枠組みづくりを実施。近隣の開発途上国から研修員を招いて第三国研修を行い、日本の技術の移転と普及に努めてきました。今回のボランテア共同派遣は同プログラム内の活動とし



ヤシの葉で「ノン」を作る村の女性

て初の試み。これからも、JICAとシンガポールはASEAN諸国の発展のための協力を共に展開していきます。

JICA国際協力エッセイコンテスト2010 作品募集!

02

JICAは、「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2010」の作品募集を開始します。今年のテーマは「行動〜地球の仲間のために、私たちができること〜」です。上位入賞者には副賞として、2011年の夏休みに約一週間、開発途上国でJICAの活動などを視察する海外研修旅行が贈られます。応募要項などの詳細はホームページ(<http://www.jica.go.jp/hioba/menu/essay/>)をご覧ください。

募集期間：6月16日(水)〜9月17日(金)  
問：(社)青年海外協力協会  
「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2010」係  
TEL：03-3406-5274  
Eメール：jica.essay@joca.or.jp

アフリカとスポーツをもっと知ろう!

03

まもなくアフリカ初のサッカーワールドカップが開催されます。これを記念してJICAでは、東京と愛知の地球ひろばでアフリカやスポーツについて楽しく知ることができるとイベントを開催します。

■東京・広尾

「KICK OFF AFRICA」  
アフリカの人々が普段使っている日用品やサッカー関連グッズの展示、ゲームなどを通して、ミニゲーム開発目標(MDGs)のアフリカでの達成状況などを紹介。

【主な展示内容】

- ・アフリカの代表的なスポーツ
- ・サッカーやクリケット、ラグビーなど、アフリカで人気の高いスポーツを紹介。
- ・アフリカの今

サッカー大好き少年「ジャンボ君」の日常を通じ、教育や保健医療などアフリカの現状を伝えます。

・スポーツと国際協力

JICA、民間企業、NGOなどによるスポーツ分野の国際協力をパネルで紹介。

・ワールドカップ特設コーナー

アフリカのナショナルチームのユニホームやサポーターグッズなどを展示。

会期：9月5日(日)まで  
平日10時〜20時／土日祝10時〜18時(最終日は12時まで、月曜休館)  
場所：JICA地球ひろば  
問：0120-767278  
URL：www.jica.go.jp/hioba/

■愛知・名古屋

「Welcome! Africa」

アフリカでスポーツ協力に取り組むNGOや青年海外協力隊の活動を紹介する写真展。民族衣装の試着や自分のサッカーユニホームをデザインするコーナーも。

会期：8月1日(日)まで  
10時〜18時(最終日は16時まで、月曜休館)

「南アフリカ共和国展」

ワールドカップ開催国・南アフリカを写真やモノを通じて詳しく楽しく学べます。

会期：6月15日(火)〜23日(水)、7月6日(火)〜18日(日)  
10時〜18時(最終日は16時まで、月曜休館)  
場所：なごや地球ひろば  
問：052-533-0121  
URL：www.jica.go.jp/nagoya-hioba/



各国代表のユニホームや手作りサッカーボールなどさまざまなモノを展示(東京)

# イチャオシ!

## M OVIE

### 『闇の列車、光の旅』

ホンジュラスからアメリカを目指して列車に乗り込んだ少女サイラと、列車を襲ったギャングの一味でありながら仲間を裏切り彼女の命を救ったメキシコ人のカスペル。移民がひしめく列車で運命的な出会いを果たした2人が、共にアメリカを目指す姿を描く作品。ギャング組織の中でしか生きられなかった青年と、彼に恋心を抱く純粋な少女が、信頼関係を築きながら必死に生き抜こうと奮闘する様子は、見る者に深い感動を呼び起こす。監督は本作のためにギャングと移民に直接取材し、実際に列車の屋根に乗り移民の旅のルートをたどった。その経験が、ギャング組織の実態や不法移民の現状など、中南米の“闇”の部分を実際に再現している。



©2008 Focus Features LLC. All Rights Reserved.

2009年／アメリカ・メキシコ／96分  
監督：キャリー・ジョージ・フクナガ  
出演：パウリーナ・ガイタン、エドガー・フロレス  
公開：6月19日(土)よりTOHOシネマズ シャンテほか全国順次ロードショー  
URL：www.yami-hikari.com/

## E VENT

### 企画展「日本の生物多様性とその保全」

—生き物たちのバランスの中に生きる—

地球上には3,000万種ともいわれる生物が存在するが、環境汚染などが原因でその種類は年々減少。日本では3割もの動植物が絶滅の危機に瀕している。この企画展では、テントウムシのように身近な生物からトキなど絶滅危惧種まで、多様な生き物の種類や特徴を学べる。生き物が置かれた環境や保全への取り組みも紹介。

会期：7月19日(月)まで 9時～17時(金曜は20時まで)  
会場：国立科学博物館(東京・上野)  
入場料：一般・大学生600円、高校生以下無料  
休館日：毎週月曜日(7月19日は開館)  
問：ハローダイヤル  
TEL：03-5777-8600  
Email：webmaster@kahaku.go.jp  
URL：www.kahaku.go.jp/

## B OOK

### 『カンボジア 子どもたちとつくる未来 写真で見る国際協力の30年』

1980年、国民の3分の1が命を落としたカンボジア内戦。そのさなか、ボランティアとしてタイ国境付近の難民キャンプを訪れた認定NPO法人「幼い難民を考える会」の設立者・いいぎりゆきさんは、栄養失調や不衛生な生活環境に苦しむ子どもたちの姿を目の当たりにする。その経験をきっかけに活動を始め、以来、「子ども一人ひとりが尊重され、安全に成長できる場をつくりたい」と、給食の提供や保育者の育成といった保育事業、母親たちの自立支援などに取り組んできた。不安定な情勢の中、現地の子ども、母親、そして地域の人々とともに歩んできた30年を、写真家・小林正典氏の写真とともに振り返る。



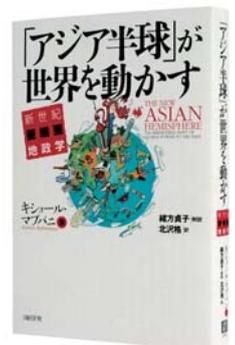
この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

認定NPO法人幼い難民を考える会 編  
小林正典 写真  
毎日新聞社  
2,000円(税込)

## B OOK

### 『「アジア半球」が世界を動かす』

中国、インド、ASEAN(東南アジア諸国連合)―。グローバル化とともに相互関係を深めながら、著しい発展を遂げているアジアの国々。元シンガポール国連大使でもある著者は、歴史、文化、思想などの論点から、「なぜアジアの勢いが増すのか」を分析し、今後、世界の主役になるのはアジアだと予測する。一方で西欧には、「世界の基準が自分たちにあると考え、国外に目を向けていない」「このままでは衰退していく」と手厳しい。今、かつての“アジアのリーダー”としての存在感を急速に失っている日本。私たちはその現実をどのように受け止め、“新たな世界”とどうつながっていくべきだろうか。「一人でも多くの日本人に読んでほしい」と緒方貞子JICA理事長推薦の一冊。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

キショール・マブパニ 著／北沢格 訳／緒方貞子 解説  
日経BP社  
2,310円(税込)

# Republic of South Africa

【南アフリカ共和国】

文・写真＝長川 貴博 (フォトグラファー)

## ソウエトの素顔



とびきりの笑顔は、ソウエタン  
(ソウエトの住民)の証し。子  
どもたちは特に輝く。ソウエト、  
オーランド・ウエストで



E

E. サッカーはここでの人気スポーツ。プロ選手はあこがれの職業だ。懸命に練習する子どもの中にははだしの子も  
F. FIFAワールドカップ南アフリカ大会の決勝戦が行われるサッカーシティスタジアム

南アフリカ大会の決勝戦は、そのアパルトヘイトの象徴的な存在として知られる最大の旧黒人居住区ソウェトに隣接するサッカー・シ

16年前という事実には驚く。  
この国は、ダイヤモンドなど豊富な鉱物資源に恵まれ、アフリカでは屈指の経済大国だ。  
しかし、その歴史に刻まれた悲劇を忘れるわけにはいかない。1948年、本格的に着手されたアパルトヘイト（人種隔離政策）だ。人口の約7割を占める黒人の参政権や基本的人権を侵害し、白人のみを優遇する政策である。カラード（混血）やインド人も侵害の対象となった。人種に対する罪と非難されたアパルトヘイトが完全撤廃されたのは、46年後の94年。わずか

アフリカ大陸初という栄誉を担って開催されるFIFAワールドカップ南アフリカ大会が迫っている。  
この国は、ダイヤモンドなど豊富な鉱物資源に恵まれ、アフリカでは屈指の経済大国だ。  
しかし、その歴史に刻まれた悲劇を忘れるわけにはいかない。1948年、本格的に着手されたアパルトヘイト（人種隔離政策）だ。人口の約7割を占める黒人の参政権や基本的人権を侵害し、白人のみを優遇する政策である。カラード（混血）やインド人も侵害の対象となった。人種に対する罪と非難されたアパルトヘイトが完全撤廃されたのは、46年後の94年。わずか



F

テイスタジアムで行われる。同国最大都市ヨハネスブルグの郊外にある。  
ソウェトを語る上で外せない場所がクリップタウンだ。アパルトヘイト圧制下の55年に、全人種参加の国づくりを全人種参加の集会で厳かに宣言した「自由憲章」が採択された地である。そこに立った時には目を疑った。見事に再開発され、ウォルター・シスル・スクエアと呼ばれるモダンな空間に変ぼうしていたからだ。これが現在のソウェトなのか。最新のショッピングセンター・マボニヤモールには、黒人の貧困のかけらも見いだせない。



A. フィラカジ通りより、ソウェトの象徴ツイン・タワー（旧発電所の冷却塔）を望む

B. ソウェトの議会と呼ばれるレジーナ・ムンディ教会。反アパルトヘイトの拠点でもあった



D. 日曜日のソウェトにはぎやか。キリスト教各宗派の教会でミサが始まる。説教師の話に思わず泣き出す人が出るほど熱狂的だ



C. 1955年に「自由憲章」が採択されたクリップタウンにあるウォルター・シスル・スクエア。フリーダム・スクエアとも呼ばれ、反アパルトヘイトの歴史が刻まれている



K.腕を交差させるのは、地元のサッカーチーム、オランダ・バイレーツの熱烈なファンの証し

地球ギャラリー vol.21

L.不法占拠住宅街、スクワッター・キャンプ。空き地を見つけ、トタンで家を建て、友人や親戚を頼りに住みつく。ほかの旧タウンシップに比べ、恵まれているソウェトでの不法住宅は後を絶たないと指摘する人もいる



I.マンデラの壁画。ソウェトにはマンデラの住居もある

J.マセコ通りは、ビバリーヒルズと称される高級住宅地。子どもの身なりも良く、はだしはない



豪邸とトタン屋根が地区を隔てて存在するソウェト。所得格差の是正や失業率の改善、インフラの充実と課題は多い。歴史的な転換を経た国民は、アイデンティティーの欠如に悩むともいわれる。だが、ソウェタンたちはこの地を愛している。富める者も貧しき者も愛着と誇りを抱いている。ソウェトの素顔には、新生南アフリカ発展の光を見た気がした。



G.無認可酒場(シェバーン)。いわゆるもぐり営業だが、ソウェトの人々にとって欠かせない社交場でもある



H.ムジンシユロベの典型的な住居(ホステル型長屋)。3畳ほどの部屋が2つあり、1部屋に4人が身を寄せせることも。水道や下水もなく、シャワーとトイレは屋外。はだしの子が多い

ソウェトは82平方キロの広さを持ち、人口は86万人とも300万人ともいわれる。むろん、再開発が及んでいる地域は限られている。その上、富裕層と貧困層の分極化が進む。民主化後、政府は福祉重視の「復興開発計画(RDP)」から経済重視の「市場重視政策(GEAR)」へと転換し、2004年からは「黒人経済力増強政策(BEE)」の公布によって、黒人の間に所得格差が広がっている。

オリランド・ウエスト地区にあるフライカジ通りやマセコ通りは、ビバリーヒルズと称されるほど見事な豪邸が並ぶ。片や同地区の一角にあるムジンシユロベには、解放後のマンデラが自身の投獄前と同じだと嘆いた、赤土の道に並ぶブリキの家屋や、電気も水道もない粗末な長屋が連なっている。この辺りには「アパルトヘイト時代に地方からの単身赴任者の受け皿となったホステル型住居が多い。窮屈な上、下水やトイレに難儀する泥道の町は、国内の他の多くの旧黒人居住区と変わらないのだろう。

民主化後の政府は、RDPで住宅問題の解消を掲げた。人並みの住環境をと、政府が進めるアパルト建設は、ムジンシユロベではストライキで中断していた。所得格差の不満の中、報酬や待遇の改善を要求する労働者は強気だ。



スワジランドで行われたHIV/エイズ対策プログラムのモニタリング・評価の能力強化研修で、意見交換する参加者たち



ツワネ工科大学でプラント工学について講演する日立製作所の社員



日産自動車とツワネ工科大学の協働で実施された生産性の研修に参加した学生

## JICAの活動 in 南アフリカ共和国

# 国内産業を支える人づくりを

高失業率、人種間の貧富の差、HIV/エイズのまん延などにより、国の経済活動を担う人材が不足する南アフリカ共和国。JICAは、同国政府とともに、格差の是正、産業界が求める人材の育成などに取り組んでいる。

押しするためJICAは、一方通行型ではなく、共に課題に取り組むパートナーとして、目標の達成に努めている。

失業率の改善に対しては、産業界が求める理工系人材の育成に向け産官学協働方式を提唱。黒人学生が多いツワネ工科大学をモデルにした研修事業を展開している。ここではトヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)日立製作所といったグローバルに展開する日本企業の協力により、生産性向上や経営管理ノウハウなどの実践的な知識と技術が伝えられ、産業界のニーズの理解が深められている。

また、南アフリカはHIV感染率も高く、感染者数は約580万人と一国の感染者数としては世界最多。この大き

な課題の解決に向けJICAは、南アフリカを含む感染率が高い南部アフリカ地域5カ国(ボツワナ、スワジランド、ナミビア、レソト、南アフリカ)のHIV/エイズ対策者を対象に、対策プログラムをより効率的に計画・実行するためのモニタリング・評価能力強化を図る研修を実施。また、各国の事情に合わせた改善策のアドバイスなども行っている。

### ■JICAの協力実績(技術協力の受入・派遣) 2009年3月31日現在

	2008年	累計
研修員受入	49人	1,100人
専門家派遣	25人	211人
青年海外協力隊	5人	56人
シニア海外ボランティア	1人	1人

事務所開設 1997年



金やダイヤモンド、石炭などの  
鉱物資源が豊富。  
また、パソコンや携帯電話  
などに不可欠なレアメタルも  
多く産出される。



民族融和を進め、アパルトヘイト  
撤廃へと導いた元大統領  
ネルソン・マンデラ。  
ノーベル平和賞など数々の賞を受賞した。



首都：プレトリア  
面積：122万km<sup>2</sup>(日本の約3.2倍)  
人口：4,790万人(2007年)  
公用語：英語、アフリカーンス語、バンツール語など合計11言語  
宗教：キリスト教約80%、その他ヒンズー教、イスラム教  
1人当たり国民総所得(GNI)：5,726ドル(07年)  
経路：直行便はなく、ヨーロッパやアジア、中東経由が一般的なルート。  
通貨：ランド(ZAR) 1ZAR=約12.2円(2010年5月現在)  
気候：南半球に位置するため、季節は日本と逆。10月～3月が夏、5月～8月が冬。



300年以上も前からワインが  
造られており、南西部のケープ地方は  
世界的にも有名な産地。



ラグビーが盛ん。ラグビー・ワールドカップでは、  
1995年と2007年に優勝を果たしている。

アフリカで最も経済水準が高く、近年は域内諸国や先進国とパートナーシップを結び、アフリカの発展をけん引する南アフリカ共和国。しかし、2008年の経済成長率は前年の5.1%から3.1%へと後退。1994年まで続いた人種隔離政策「アパルトヘイト」は黒人やアジア人などを差別したため、人種間の経済力と基礎学力の格差は大きく、国内産業を担う人材も育っていない。

こうした中、同国政府は2014年までに23%という高い失業率(特に若年層)を減らし、失業者数と貧困層の半減、経済成長率を年平均6%に引き上げる方針を掲げ、主に「人材育成」を重視した政策を展開。これを後

## 南アフリカ共和国料理 カレー風味のグラタン 「ボボテイ」



「虹の国」と称されるほど、多様な言語と人種から成る南アフリカ共和国。食文化においても、先住民と植民地時代に移住してきた西欧・アジア系移民の故郷の味が混合し、バラエティー豊かな。中でも「ケープ料理」は、オランダ人入植者の食事係だったインドネシア人の料理が南部ケープ地方から全国へと広まり、この国を代表する郷土料理の一つとなった。カレー風味にレズンの甘みが効いているのが特徴だ。  
東京六本木にある「ゴールデンライオン」では、南アフリカ人シェフによる多彩な郷土料理を南アフリカ産のワインとともに堪能できる。ケープ料理「ボボテイ」は、カレー風味のグラタン。食卓のメインディッシュとして国民に愛される一品だ。家庭によって、ひき肉の代わりにラム肉や魚なども使用できるので、楽しみ方もいろいろ。

〔ボボテイ〕  
〔材料(4人前)〕  
タマネギ半個/バター10g/カレー粉小さじ

じ2/砂糖小さじ1/ターメリック小さじ3分の2/ニンニク2分の1片/おろしショウガ小さじ2分の1/牛乳100ml/牛ひき肉300g/塩小さじ2分の1/レモン汁小さじ2分の1/レズン20粒/コショウ少々/ローリエ1枚/卵1個/アプリコットジャム大きじ2/食パン1枚

〔作り方〕

1. オープンを200度に予熱しておく。タマネギをみじん切りにし、ひき肉と一緒にバターでいためる。カレー粉、砂糖、ターメリック、つぶしたニンニク、おろしショウガを加えて混ぜる。
  2. 食パンを細かくちぎり牛乳に浸しておく。
  3. 1と2に塩、レモン汁、レズン、コショウ、アプリコットジャムを加えよく混ぜ、グラタン皿に敷き詰め、ローリエを乗せる。
  4. 卵と残りの牛乳を泡立て器でよく混ぜ、3の上に加え、オープンで20〜25分焼く。
- ☆ライス(ターメリックライス)と一緒にどうぞ。



Golden Lion Pub & Grill  
〒106-0032 東京都港区六本木5-18-1  
PURE六本木 4F  
TEL: 03-3584-9096  
17時～翌朝5時  
定休日：無休

世界とつながっている

スリランカとマレーシアでの在外勤務を終えて、4月末に日本に戻ってきました。2年半ぶりの日本は、平和で、安全で、衛生的で、電車の時間は正確で、トイレがきれいで、海外から戻ってくる日本に恵まれた環境にあらためて驚かされます。日本人は内向きだと最近よく言われますが、確かにこうした質の高いモノとサービスにあふれた日本の中だけで生活できるのであれば、あえて外に目を向ける必要は感じないのかもしれない。でも、実際には、日々の暮らしは外国と深くつながっているのです。

先月号の特集で「相互依存の世界」を取り上げました。私たちの安全で文化的な生活を支えている多くのモノが、開発途上国に依存していることに驚かれた方も多いでしょう。こうした途上国の中には、経済的、社会的に不安定な国も多く、貧困や紛争、病気に苦しんでいる人々も多く存在します。私が勤務していたスリランカは、セイロン紅茶やアール・オブ・ティーなど知られているインド洋に浮かぶ島国です。スリランカでは26年間続いた内戦で10万人もの人々が命を落としました。これほどの犠牲を出した内戦はようやく1年前に終結し、今スリランカの人々は民族の融和と国の再建に必死に取り組んでいます。皆さんが口にしていくセイロン紅茶には、そんな人々の思いが込められているのです。

世界とつながっている私たちの暮らし。そういう目で今月号のミレニアム開発目標の特集を読んでみると、数字だけではない姿も見えてくるかもしれません。途上国は決して遠い存在ではありません。私たちの近くにあつて、私たちの未来を共につくり上げていく国々なのです。

広報室長 鈴木規子

本誌へのご意見・ご感想や  
JICAへのご質問を  
お寄せください。

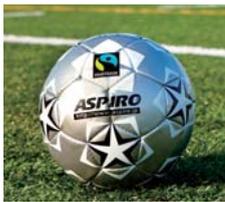
プレゼント  
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2010年7月15日

Email: [jica@idj.co.jp](mailto:jica@idj.co.jp)  
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① フェアトレードサッカーボール
- ② 書籍『カンボジア 子どもたちとつくる未来』(p30参照)
- ③ 書籍『「アジア半球」が世界を動かす』(p30参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は  
送料ご負担にて  
お送りいたします。

申込方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)  
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル  
TEL 03-3584-2191  
FAX 03-3582-5745  
Email [order@idj.co.jp](mailto:order@idj.co.jp)



次号予告 (2010年7月1日発行予定)

生物多様性

2010年は「国連生物多様性年」。減少・絶滅の危機に瀕している生物多様性とその保全に向けた国際社会・JICAの取り組みを紹介します。



© Yuki Asada

## 南アフリカに届け! フェアトレードサッカーボール

2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会のキックオフまであとわずか。ピッチ上を駆ける直径20センチ程のボールの行方を、世界中が注目する。

現在、世界で愛用される手縫いのサッカーボールの約7割は、パキスタン製だ。サッカー発祥の国、イギリスの植民地だったことで、20世紀以降ボール製造が盛んになった。担い手の多くは、世界的なスポーツ用品メーカーの注文を受ける現地企業で、安い労働力として働く貧しい若者。中には家計を助けるため、放課後などにボール作りに従事する少年少女の姿も見られる。長さ10センチの2本の針で、数十枚の堅い皮パネルを縫い合わせる作

業は危険で手間が掛かり、1人1日数個作るのがやっと。報酬も1個10~40ルピー(約20~80円)に過ぎない。

そこで、生産者の労働環境や賃金の改善、児童労働の撲滅を目指して立ち上がったのが、フェアトレードを推進するNGOわかちあいプロジェクト。国際的なフェアトレード認証機関が、生産者の労働条件に問題がないと認定した製品にのみ使用を許可す「フェアトレードラベル」付きのボールの販売・普及に取り組む。ボール1個(2,500~4,500円程)の売り上げにつき約100円が、現地で不足する学校の建設や診療所の運営などに使われる。

ブランド名「ASPIRO」とは、ラテン

語で「努力、希望すること」。その名の通り、より良い生活を夢見てボールを作り続ける若者たちを支えている。



手縫いのサッカーボール作りに励む

問：わかちあいプロジェクト  
TEL：03-3634-7809  
URL：www.wakachiai.com/  
フェアトレードサッカーボールはHPから購入可能。

★フェアトレードサッカーボール(4号球・練習用)を1人の方にプレゼント! 詳細は38ページへ→





# 無理なく自分の スタンスで

プロサッカー選手

## 今野 泰幸

KONNO YASUYUKI

### PROFILE

1983年宮城県出身。私立東北高等学校卒業後、2001年にJリーグ、コンサドーレ札幌に入団。04年、FC東京へ移籍。05年から日本代表で活躍し、2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会日本代表にも選出される。04、05、09年にJリーグ優秀選手賞を受賞。08年より認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」のワクチン支援に参加。Jリーグの全試合を対象に、出場するごとに500人分のワクチンを寄付している。



© J.League Photos

以前から、世界的に有名な選手がチャリティーやボランティア活動に参加しているのを見て、「自分もサッカーを通じて何か社会貢献ができないか」と考えていました。そんなとき、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」の活動を知りました。

聞かされたのは、世界で1日4,000人の子どもたちが、ワクチンがないために予防可能な感染症などで亡くなっているという現実。でも一方でワクチンは、ポリオ(小児マヒ)であれば一人分約20円。それで一つの命を救えるんです。「これなら自分も力になれるのでは」と協力を申し出ました。

自分は守備的なポジションなので、得点したときにワクチンを贈る、というやり方ではそう多くは支援できません。そこでリーグ戦やカップ戦など、国内の公式戦に出場するごとにワクチ

ン500人分を贈るというルールを作り、2008年から実行しています。できるだけ休まず試合に出場し続けることは、プロのサッカー選手として自分がこだわる大切な目標の一つ。そのため、シーズン中のハードな日程を乗り切ることのできる、けがに負けない体づくりに努めています。

幸いにも、ファンの方々の応援やチームのスタッフに支えられ、これまでチームの一員としてほとんど欠場せずプレーできています。過去2シーズンで贈ったワクチンの数は、3万7,500人分になりました。そしてその事実が、「子どもたちの命を救っている」という喜びと誇り、さらなるモチベーションへとつながっているのを感じます。

また07年より、国内の小学生向けのチャリティーイベント「今野泰幸CUP」を開催してきました。これは、サッカー好きの子どもたちに夢を与えよ

うと、テクニックを指導したり、ミニゲーム、サイン会などを行うというもの。実はこのイベントでは、ペットボトルのキャップを集め、当日持参するよう子どもたちに呼び掛けています。そうして集まったキャップは、換金してワクチン支援に充てています。サッカーを楽しむと同時に、世界の現状について知ってもらい、人のため、社会のために行動できる人間へと成長していく一つのきっかけになればと願っています。

国際協力といっても、自分のスタンスで無理なくできること、また日本にしながらにできることは、きっとたくさんあるはず。自分もプレーする限り、この活動は長く続けていきたい。そしていつの日か、ワクチンが贈られている国に足を運び、子どもたちに会ってどう喜ばれているかをこの目で確かめてみたい、そう考えています。